

平成17年 9月期 決算短信(連結)

平成17年11月7日

上場会社名 株式会社 フルキャスト

上場取引所 東

コード番号 4848

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.fullcast.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 平野 岳史

問合せ先責任者 役職名 取締役 執行役員 管理本部長兼グループ戦略本部長

氏名 上口 康 TEL(03)3780-9507

決算取締役会開催日 平成17年11月7日

米国会計基準採用の有無 無

1.17年 9月期の連結業績(平成16年10月1日～平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月期	67,212	35.3%	4,560	40.1%	4,611	40.0
16年 9月期	49,688	30.9	3,255	32.6	3,292	28.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年 9月期	1,885	24.7	6,896	52	-		16.1	21.9	6.9			
16年 9月期	1,511	26.3	5,603	88	5,578	67	15.4	18.8	6.6			

(注) 1. (株)ヒューマン・リソース総合研究所の完全子会社化に伴い、連結調整勘定525百万円を一括償却しております。

2. 持分法投資損益 17年 9月期 9百万円 16年 9月期 1百万円
 3. 期中平均株式数(連結) 17年 9月期 273,312株 16年 9月期 269,796株
 4. 会計処理方法の変更 無
 5. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年 9月期	22,556		12,377		54.9	45,286	05	
16年 9月期	19,461		10,977		56.4	40,165	04	

(注) 1. 期末発行済株式数(連結) 17年 9月期 273,312株 16年 9月期 273,312株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年 9月期	1,463		1,238		218		6,097	
16年 9月期	5		73		1,016		6,088	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2.18年 9月期の連結業績予想(平成17年10月1日～平成18年9月30日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	45,000		2,440		1,990	
通期	95,000		5,710		3,800	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13,903円52銭

(注) 上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の7ページを参照してください。

金額表示は、平成16年9月期は百万円未満切捨、平成17年9月期は百万円未満四捨五入により表示しております。

平成 17 年 9 月期 決算短信添付資料 目次

1. 経営成績		5. 連結財務諸表等	
(1) 平成 17 年 9 月期業績ハイライト	P 3	(1) 連結財務諸表	P 31
連結業績ハイライト	P 3	連結貸借対照表	P 31
セグメント別業績ハイライト	P 4	連結損益計算書	P 33
(2) 平成 17 年 9 月期第 4 四半期業績ハイライト	P 6	連結剰余金計算書	P 34
連結	P 6	連結キャッシュ・フロー計算書	P 35
セグメント別	P 6	・連結財務諸表作成	
(3) 連結業績予想	P 7	のための基本となる重要な事項	P 37
《参考》設備投資の状況	P 9	・表示方法の変更	P 42
《参考》業績の推移(連結)	P 10	・追加情報	P 43
《参考》四半期毎の連結業績の推移	P 11	・注記事項	P 44
《参考》四半期毎のセグメント別業績の推移	P 12	連結貸借対照表関係	P 44
(4) 財政状態(連結)の変動状況	P 13	連結損益計算書関係	P 45
《参考》貸借対照表解説(連結)	P 14	連結キャッシュ・フロー計算書関係	P 46
2. 企業集団の状況	P 15	有価証券関係	P 47
事業系統図	P 16	退職給付関係	P 49
関係会社の状況	P 17	税効果会計関係	P 50
3. 経営方針		セグメント情報	P 51
(1) 会社の経営の基本方針	P 18	1 株当たり情報	P 54
(2) 会社の利益配分に関する基本方針	P 18	重要な後発事象	P 55
(3) 投資単位の引下げに関する考え方			
および方針	P 18	6. 個別財務諸表の概要	
(4) 中長期的な会社の経営戦略	P 19	1 財務諸表等	P 57
(5) コーポレートガバナンス及び CSR に関する		(1) 財務諸表	P 58
基本的な考え方	P 20	貸借対照表	P 58
(6) コーポレートガバナンス及び CSR に関する		損益計算書	P 60
施策の実施状況	P 20	利益処分計算書	P 61
(7) 会社の対処すべき課題	P 22	・重要な会計方針	P 62
(8) 会社の経営上の重要な事項		・表示方法の変更	P 64
(決定・発生した重要な事項の概要)	P 23	・追加情報	P 65
(9) 事業等のリスク	P 24	・注記事項	P 66
4. 生産、受注及び販売の状況	P 30	貸借対照表関係	P 66
		損益計算書関係	P 67
		税効果会計関係	P 68
		1 株当たり情報	P 69
		重要な後発事象	P 70

情報量が多いため記載事項毎に掲載ページをお示ししていますのでご参照ください。

本資料に掲載されている当社グループの計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、一定の前提の下に作成した将来の見通しであり、また現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。従いまして、当社グループの業績、企業価値等を検討されるに当たりましては、これらの見通しのみで全面的に依拠されることは控えて下さるようお願いいたします。実際の業績は、さまざまな要素により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を与える重要な要素としては、(1)当社を取り巻く経済情勢(鉱工業生産指数、在庫指数等)および雇用情勢の変化、(2)金利等の変動、(3)地震などの災害に伴う企業インフラの損害、(4)当社グループの行う事業に適用のある労働基準法、労働者派遣法等の関連法令の変更、解釈の変更などです。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常に当社グループが将来の見通しを見直すとは限りません。

1. 経営成績

平成 17 年 9 月期連結業績は過去最高業績。売上高 35.3%、営業利益 40.1%、経常利益 40.0%、当期純利益 24.7%の伸長率。

(1) 平成 17 年 9 月期業績ハイライト

当期:平成 16 年 10 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日/前期:平成 15 年 10 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日

連結業績ハイライト

(単位:百万円)

	当 期	前 期	増減率
売 上 高	67,212	49,688	35.3%
営 業 利 益	4,560	3,255	40.1%
営 業 利 益 率	6.8%	6.5%	-
経 常 利 益	4,611	3,292	40.0%
当 期 純 利 益	1,885	1,511	24.7%
1 株当たり当期純利益	6,896 円 52 銭	5,603 円 88 銭	-

(株)ヒューマン・リソース総合研究所の完全子会社化に伴い、連結調整勘定 525 百万円を一括償却しております。

《概況》

当期におけるわが国経済は、景気回復基調の踊場状況が続きましたが、期後半には景気回復が鮮明になり、企業は正社員採用に積極的な取り組みを始めております。

しかしながら、企業は収益性向上を目指した効率化の継続を推進しており、当社グループの属するアウトソーシング市場においては、アウトソーシングサービスを積極的に活用する企業が増え、活況を呈しています。セグメント別に見てもスポット事業、ファクトリー事業、テクノロジー事業の全ての部門において旺盛な人材アウトソーシング需要は継続しております。

こうした環境のもと、当社グループでは、当期から中期経営計画「125 スピーディーグロスプラン」をスタートさせました。初年度である当期は、東北楽天ゴールデンイーグルスのホーム球場である県宮宮城球場の命名権を取得し「フルキャストスタジアム宮城」として知名度向上を図るとともに、全国的なサービス体制の整備ならびにスタッフの獲得に注力いたしました。

また、(株)フルキャストテレマーケティング、(株)フルキャストファイナンスにおいて新規事業を開始するとともに、総合人材サービス企業としてワンストップかつトータルなソリューションを提供することを目的として平成 17 年 3 月に(株)ヒューマン・リソース総合研究所 を完全子会社化いたしました。

この結果、当期における売上高は 67,212 百万円(前年同期比 35.3%増) 営業利益は 4,560 百万円(同 40.1%増) 経常利益 4,611 百万円(同 40.0%増) 当期純利益 1,885 百万円(同 24.7%増)と 2 期連続の過去最高業績となりました。なお、(株)ヒューマン・リソース総合研究所の完全子会社化に伴う連結調整勘定 525 百万円の一括償却を行わなかった場合の当期純利益は、2,410 百万円(同 59.4%増)となります。

業務効率化及び取引先顧客に対するサービス向上を図るため、オフィス系人材サービス業を展開してまいりました(株)フルキャストオフィスサポートと平成 17 年 10 月 1 日をもって合併し、(株)フルキャスト HR 総研に社名を変更しております。

セグメント別業績ハイライト

スポット事業

(単位:百万円)

	当 期	前 期	増減率
外部顧客に対する売上高	44,103	30,814	43.1%
セグメント間の内部売上高	471	319	47.4%
売上高計	44,574	31,134	43.2%
営業利益	3,800	2,863	32.7%
営業利益率	8.5%	9.2%	-

スポット事業におきましては、全国拠点網の充実によるシェア拡大戦略を推進し、期初より積極的に新規出店をいたしました。当期末の拠点数は、全国 331 拠点（前年同期比 80 拠点増）となっております。

業界別の顧客受注動向は、物流・倉庫関連を中心とした既存顧客企業からの需要が堅調に推移するとともに、イベント、セールス・プロモーション、フードなどのサービス業からの受注が増加いたしました。さらには、前期に完全子会社化した(株)アパユアーズの事業領域であるアミューズメント企業からの受注も増加しております。

地域別では、全国拠点網の充実により、顧客企業ニーズへの即応力が増し、関西、東海地域を中心に全国にて受注が増加いたしました。

当社グループ独自の業務の質的向上により顧客企業の業務効率化に結びつける「ハイクオリティ・ソリューション」の利用企業が順調に増加いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、拠点開設費用および人件費関連が増加いたしました。第 4 四半期には、基幹システム「FASE」のバージョンアップを行い、その本格稼働によりスタッフマッチング業務ならびに各支店の請求・会計業務の効率化を促進し、抑制しつつあります。

採用環境に厳しさが増しておりますが、Web を有効に活用することで効率的な採用を行い登録スタッフの採用単価の抑制に努めつつ、東北楽天ゴールデンイーグルスのホーム球場である県営宮城球場の命名権を取得し「フルキャストスタジアム宮城」として知名度向上を図るとともに、スタッフの確保、採用単価の低減に努めました。

また、第 1 四半期過去最高の 68 拠点を新規開設したことによる人件費を中心とした販売費および一般管理費の増加により、通期営業利益率は前年同期比 0.7 ポイント悪化いたしました。なお、販売費及び一般管理費につきましては、出店による一時的な増加であり第 2 四半期以降効率化を徹底し、抑制に努めることで第 4 四半期においては、営業利益率 11.3% と大幅に改善しております。

さらに、スタッフへの福利厚生を充実させ、当社グループにて就業することのメリットを高め採用強化を図りました。

これらの結果、売上高は 44,574 百万円（前年同期比 43.2% 増）、営業利益 3,800 百万円（同 32.7% 増）となりました。

（注）「ハイクオリティ・ソリューション」とは、作業効率の改善まで踏み込むことにより企業の生産性の向上を担うアウトソーシングの新しいスタイルです。

ファクトリー事業

(単位：百万円)

	当 期	前 期	増減率
外部顧客に対する売上高	13,787	12,234	12.7%
セグメント間の内部売上高	20	34	41.8%
売 上 高 計	13,807	12,269	12.5%
営 業 利 益	555	564	1.7%
営 業 利 益 率	4.0%	4.6%	-

自動車業界以外の工場ライン系人材サービスを行っている(株)フルキャストファクトリーに関しては、デジタル家電製品のサプライヤーからの大型受注案件が減少し、機械や食品分野に人員をシフトさせたものの小規模案件の占める割合が増加いたしました。また、夏以降九州・四国地域における食品分野の受注が伸びずスタッフの再配置が発生いたしました。

自動車業界の工場ライン系人材サービス業に特化した(株)フルキャストセントラルは、派遣期間満了に伴うスタッフの入替えが発生いたしました。自動車業界からの受注は堅調に推移いたしました。販売費及び一般管理費は、受注伸長に減速感が続いたため、従来以上に徹底した費用削減を図りました。

当期末の拠点数は、(株)フルキャストファクトリーが21拠点(前年同期比3拠点減)となり、(株)フルキャストセントラルの27拠点(同8拠点増)を合わせて全国48拠点(同5拠点増)となっております。

この結果、売上高は13,807百万円(前年同期比12.5%増)、営業利益555百万円(同1.7%減)となりました。

テクノロジー事業

(単位：百万円)

	当 期	前 期	増減率
外部顧客に対する売上高	7,707	6,212	24.1%
セグメント間の内部売上高	16	52	69.1%
売 上 高 計	7,723	6,264	23.3%
営 業 利 益	629	324	94.2%
営 業 利 益 率	8.1%	5.2%	-

IT・エレクトロニクス業界では、将来的な事業拡大や市場競争力強化のための開発投資が拡大しており設計・開発系の技術者派遣需要が旺盛であります。こうした環境のもと、当社グループでは、顧客企業のニーズに対応できる技術社員を増強したことから大幅に業績伸長いたしました。また、当期の技術者稼働率は高い水準で推移し、設計・開発技術に特化した技術社員の技術力が顧客企業に評価され、平均契約単価が上昇いたしました。さらに技術者の増加により管理コスト割合が低くなり営業利益率が向上いたしました。

この結果、売上高は7,723百万円(前年同期比23.3%増)、営業利益629百万円(同94.2%増)となりました。

金額表示は、前期百万円未満切捨、当期百万円未満四捨五入にて表示しております。

(2) 平成17年9月期 第4四半期業績ハイライト

当第4四半期：平成17年7月1日～平成17年9月30日/前第4四半期：平成16年7月1日～平成16年9月30日

連結

(単位：百万円)

	当第4四半期	前第4四半期	増減率
売上高	18,240	14,819	23.1%
営業利益	2,062	1,100	87.3%
営業利益率	11.3%	7.4%	-
経常利益	2,101	1,131	85.7%
第4四半期純利益	1,071	666	60.6%
1株当たり第4四半期純利益	3,917円39銭	2,438円59銭	-

セグメント別**スポット事業**

(単位：百万円)

	当第4四半期	前第4四半期	増減率
外部顧客に対する売上高	11,904	9,536	24.8%
セグメント間の内部売上高	168	65	155.5%
売上高計	12,072	9,602	25.7%
営業利益	1,407	786	79.0%
営業利益率	11.7%	8.2%	-

ファクトリー事業

(単位：百万円)

	当第4四半期	前第4四半期	増減率
外部顧客に対する売上高	3,468	3,296	5.2%
セグメント間の内部売上高	6	4	35.3%
売上高計	3,474	3,301	5.2%
営業利益	211	193	9.3%
営業利益率	6.1%	5.8%	-

テクノロジー事業

(単位：百万円)

	当第4四半期	前第4四半期	増減率
外部顧客に対する売上高	2,261	1,882	20.1%
セグメント間の内部売上高	14	3	382.6%
売上高計	2,275	1,885	20.7%
営業利益	437	182	139.0%
営業利益率	19.2%	9.7%	-

(3)連結業績予想

平成 18 年 9 月期の連結業績予想（平成 17 年 10 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日）（単位：百万円）

	平成 18 年 9 月期 予 想	平成 17 年 9 月期 実 績	増減率
売 上 高	95,000	67,212	41.3%
スポット事業	52,400	39,749	31.8%
オフィス事業	8,450	5,211	62.2%
ファクトリー事業	18,200	13,787	32.0%
テクノロジー事業	15,100	7,707	95.9%
その他事業	850	758	12.1%
営 業 利 益	5,840	4,560	28.1%
経 常 利 益	5,710	4,611	23.8%
当 期 純 利 益	3,800	1,885	101.6%
1 株 当 り 当 期 純 利 益	13,903 円 52 銭	6,896 円 52 銭	

平成 17 年 10 月 1 日に当社グループの事務系人材サービス業を展開している㈱ヒューマン・リソース総合研究所と㈱フルキャストオフィスサポートは合併し、同日付けにて㈱フルキャストHR総研と商号を変更しております。これに伴い、従来「スポット事業」、「ファクトリー事業」「テクノロジー事業」「その他事業」の4セグメントに区分しておりました事業区分を平成 18 年 9 月期より「スポット事業」、「オフィス事業」、「ファクトリー事業」「テクノロジー事業」、「その他事業」の5セグメントに変更することといたしました。

なお、「その他事業」に区分しておりました㈱フルキャストテレマーケティングにつきましても、その業務内容から「オフィス事業」に変更いたします。

平成 17 年 9 月期実績ならびに増減率につきましては、変更後のセグメント区分によっております。変更前のセグメント区分による平成 17 年 9 月期実績は、P 4 をご参照ください。

平成 18 年 9 月期の連結業績につきましては、売上高 95,000 百万円（前期比 41.3%増）、経常利益 5,710 百万円（同 23.8%増）、当期純利益 3,800 百万円（同 101.6%増）を見込んでおります。なお、㈱フルキャストテクノロジー上場（平成 17 年 10 月 21 日付）による持分変動益約 400 百万円を特別利益に見込んでおります。

景気回復が続き、企業経営の効率化の一助となるアウトソーシングサービス利用の拡大は継続していくと予想されます。さらには、アウトソーシングサービスに対する顧客企業のニーズは、多様化が進み、高品質かつ多彩なサービスの拡充が求められており、総合人材サービス企業として顧客企業のニーズに即応できるよう邁進してまいります。

中期経営計画「125スピーディーグロスプラン」の中間期にあたる平成 18 年 9 月期につきましては、計画最終年度（平成 19 年 9 月期）の目標である連結売上高 1,000 億円超、ROE 20%以上、当期純利益 5,000 百万円の 3 点を達成するため、既存事業の収益基盤の強化に努めます。具体的には、スタッフ採用の強化ならびに人材育成に注力するとともに、営業・間接部門の業務プロセス改善を行います。

セグメント別の見通しは次のとおりです。

スポット事業

スポット事業においては、物流・倉庫業界からの受注のみならず、アミューズメント業界、イベント、セールス・プロモーション、フードなどのサービス業界からの受注拡大が引き続き見込まれます。また、前期に推進した全国拠点網の充実により、新規・既存顧客からの受注増加が見込まれます。

スタッフの採用については、事業成長要因の最重要事項と捉え、Web やモバイルを活用することにより、登録スタッフの採用単価の抑制を図りつつ採用を強化いたします。

また、スタッフの採用環境が厳しさを増すなか、スタッフへの福利厚生サービスを充実させ、当社グループにおいて就業する魅力を高め、既存登録スタッフの稼働回数も増加させてまいります。

オフィス事業

オフィス事業（事務系人材サービス）では、(株)ヒューマン・リソース総合研究所と(株)フルキャストオフィスサポートが（平成 17 年 10 月 1 日付）合併し、業務効率化ならびに取引先顧客に対するサービス向上に努め、業績の伸長を図ってまいります。さらにコールセンター業務では、アウトバウンドサービスにて収益拡大を見込んでおります。

同時に、企業のアウトソーシングニーズに適宜的確に応えるため、登録スタッフの採用を強化いたします。

ファクトリー事業

ファクトリー事業におきましては、労働者派遣法における製造業務への派遣受け入れ可能期間が、平成 18 年 3 月より現状の 1 年から 3 年に変更されるのをうけ、主要顧客からの受注が増加すると思われます。当社グループにおきましても顧客企業のニーズに迅速かつ細やかな対応を強化することで業績伸長を見込んでおります。

テクノロジー事業

テクノロジー事業におきましては、顧客企業の開発投資が継続し、設計・開発系の技術者派遣需要が引き続き拡大すると思われます。当社グループでは、技術者派遣需要に応えるため、海外教育機関と提携を進め海外技術者の活用を強化いたします。

また、(株)フルキャストテクノロジー（登録銘柄コード 2458）のジャスダック証券取引所上場（平成 17 年 10 月 21 日付）は、知名度向上により技術社員の採用に寄与することが見込まれます。

なお、平成17年10月3日より連結子会社としたアジアパシフィックシステム総研(株)（登録銘柄コード4727）につきましては、営業強化による顧客数の拡大と受注競争力の強化を図り、収益構造の再構築に取り組んでまいります。

(注1)経営成績におきまして、記載しております前年同期比、計画比は次の算式による比率を使用しております。

$$\text{前年同期比(計画比)増減\%} = \frac{(\text{当期会計期間の数値} - \text{前期会計期間の数値})}{\text{前期会計期間の数値}} \times 100$$

$$\text{(注2) 1株当たり予想当期純利益} = \frac{\text{普通株式に係る予想当期純利益}}{\text{平成18年9月期想定期中平均普通株式数}}$$

《参考》設備投資の状況

(単位：百万円)

投資内容	平成 18 年 9 月期 設備投資 発生額	平成 17 年 9 月期 設備投資計画 発生額	主な設備
	見込	発生額	
ソフトウェア	596	192	新基幹システム 付属開発ほか
その他工具・ 器具・備品等	354	384	拠点開設に伴う拠点備品、 PC 購入ほか
合計発生額	950	576	-

《参考》業績の推移(連結)

1 損益の推移

(金額単位:百万円、前期比:%)

	平成18年9月期見込				平成17年9月期		平成16年9月期	
	中間期	前期比	通期	前期比	中間期	通期	中間期	通期
売上高	45,000	38.5	95,000	41.3	32,490	67,212	22,580	49,688
売上原価					23,222	47,619	16,091	35,569
売上総利益					9,269	19,593	6,489	14,118
販売管理費					7,294	15,032	4,894	10,863
営業利益	2,510	27.1	5,840	28.1	1,975	4,560	1,594	3,255
営業外収益					115	217	81	187
営業外費用					76	166	62	150
経常利益	2,440	21.2	5,710	23.8	2,013	4,611	1,612	3,292
特別利益					60	49	38	36
特別損失					579	647	10	363
税金等調整前 当期純利益					1,494	4,012	1,640	2,966
法人税等(法人 税等調整額 を含む)					859	1,954	715	1,345
少数株主損益					68	174	29	109
当期純利益	1,990	251.2	3,800	101.6	567	1,885	895	1,511
通期当期純利 益寄与率(%)					30.1		59.2	

2 対売上高比率の推移

(単位:%)

	平成18年9月期見込		平成17年9月期		平成16年9月期	
	中間期	通期	中間期	通期	中間期	通期
売上原価	-	-	71.5	70.8	71.3	71.6
売上総利益	-	-	28.5	29.2	28.7	28.4
販売管理費	-	-	22.4	22.4	21.7	21.9
営業利益	5.6	6.1	6.1	6.8	7.0	6.5
経常利益	5.4	6.0	6.2	6.9	7.1	6.6
当期純利益	4.4	4.0	1.7	2.8	4.0	3.1

3 連単倍率の推移

	平成18年9月期見込		平成17年9月期		平成16年9月期	
	中間期	通期	中間期	通期	中間期	通期
売上高	2.0	2.0	1.8	1.9	1.7	1.7
営業利益	1.9	1.8	1.6	1.7	1.4	1.5
経常利益	1.8	1.8	1.5	1.7	1.4	1.5
当期純利益	2.5	2.1	0.8	1.3	1.3	1.2

《参考》四半期毎の連結業績の推移

平成17年9月期（連結）

	第1四半期 16年10月～16年12月	第2四半期 17年1月～17年3月	第3四半期 17年4月～17年6月	第4四半期 17年7月～17年9月	通期
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	16,273	16,217	16,482	18,240	67,212
売上総利益	4,551	4,717	4,521	5,803	19,593
営業利益	624	1,351	524	2,062	4,560
経常利益	657	1,356	497	2,101	4,611
税金等調整前当期純利益	677	818	480	2,039	4,012
当期純利益	363	204	248	1,071	1,885
1株当たり当期純利益	1,328.49	744.87	905.77	3,917.39	6,896.52
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益					
総資産	20,242	21,251	21,363	22,556	22,556
株主資本	11,069	11,287	11,267	12,377	12,377
1株当たり株主資本	40,498.59	41,297.35	41,225.47	45,286.05	45,286.05
営業活動による キャッシュ・フロー	757	762	552	907	1,463
投資活動による キャッシュ・フロー	177	714	92	255	1,238
財務活動による キャッシュ・フロー	727	443	449	952	218
現金及び現金同等物期末残高	5,882	5,487	6,397	6,097	6,097

(注)当連結会計年度において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

平成16年9月期（連結）

	第1四半期 15年10月～15年12月	第2四半期 16年1月～16年3月	第3四半期 16年4月～16年6月	第4四半期 16年7月～16年9月	通期
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	11,249	11,331	12,287	14,819	49,688
売上総利益	3,224	3,265	3,366	4,263	14,118
営業利益	813	781	560	1,100	3,255
経常利益	821	791	549	1,131	3,292
税金等調整前当期純利益	824	815	223	1,102	2,966
当期純利益	415	479	50	666	1,511
1株当たり当期純利益	3,132.34	3,606.94	184.43	2,438.59	5,603.88
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	3,124.52	3,592.60			5,578.67
総資産	15,689	16,649	18,193	19,461	19,461
株主資本	9,274	10,049	10,543	10,977	10,977
1株当たり株主資本	69,177.50	74,283.03	38,578.09	40,165.04	40,165.04
営業活動による キャッシュ・フロー	1,384	900	106	372	5
投資活動による キャッシュ・フロー	187	17	133	3	73
財務活動による キャッシュ・フロー	1,158	778	640	3	1,016
現金及び現金同等物期末残高	4,737	4,842	5,723	6,088	6,088

(注)平成16年9月期第1四半期、第2四半期及び第3四半期の1株当たり当期純利益ならびに第1四半期及び第2四半期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、平成15年11月20日に実施いたしました株式分割（1株を3株に分割）及び平成16年5月20日に実施いたしました株式分割（1株を2株に分割）が期首に行われたものとして算出しております。なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益、潜在株式調整後1株当たり第4四半期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

《参考》四半期毎のセグメント別業績の推移

平成17年9月期 会計期間(自平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

平成16年9月期 会計期間(自平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

(単位:百万円)

スポット事業		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
平成17年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	10,850	10,459	10,889	11,904	44,103
	(2)社外間の内部売上高又は振替高	86	90	128	168	471
	売上高計	10,935	10,550	11,017	12,072	44,574
	営業費用	10,282	9,490	10,336	10,665	40,774
	営業利益又は営業損失()	653	1,059	681	1,407	3,800
	営業利益率	6.0%	10.0%	6.2%	11.7%	8.5%
平成16年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	7,009	6,770	7,498	9,536	30,814
	(2)社外間の内部売上高又は振替高	54	88	110	65	319
	売上高計	7,064	6,859	7,608	9,602	31,134
	営業費用	6,270	6,165	7,019	8,816	28,271
	営業利益又は営業損失()	794	693	589	786	2,863
	営業利益率	11.2%	10.1%	7.7%	8.2%	9.2%

ファクトリー事業		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
平成17年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	3,465	3,663	3,190	3,468	13,787
	(2)社外間の内部売上高又は振替高	4	5	5	6	20
	売上高計	3,469	3,668	3,196	3,474	13,807
	営業費用	3,412	3,447	3,130	3,263	13,252
	営業利益又は営業損失()	58	221	66	211	555
	営業利益率	1.7%	6.0%	2.1%	6.1%	4.0%
平成16年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	2,898	2,996	3,043	3,296	12,234
	(2)社外間の内部売上高又は振替高	15	10	4	4	34
	売上高計	2,914	3,006	3,047	3,301	12,269
	営業費用	2,775	2,859	2,961	3,108	11,704
	営業利益又は営業損失()	138	147	85	193	564
	営業利益率	4.8%	4.9%	2.8%	5.8%	4.6%

テクノロジー事業		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
平成17年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	1,758	1,777	1,911	2,261	7,707
	(2)社外間の内部売上高又は振替高	1	0	0	14	16
	売上高計	1,759	1,778	1,911	2,275	7,723
	営業費用	1,708	1,648	1,900	1,839	7,094
	営業利益又は営業損失()	51	130	11	437	629
	営業利益率	2.9%	7.3%	0.6%	19.2%	8.1%
平成16年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	1,233	1,444	1,651	1,882	6,212
	(2)社外間の内部売上高又は振替高	-	41	8	3	52
	売上高計	1,233	1,485	1,660	1,885	6,264
	営業費用	1,222	1,407	1,608	1,702	5,940
	営業利益又は営業損失()	11	78	51	182	324
	営業利益率	0.9%	5.3%	3.1%	9.7%	5.2%

(4) 財政状態(連結)の変動状況

	総 資 産 百万円	株 主 資 本 百万円	株 主 資 本 比 率 %	1株当たり株主資本 円
平成17年9月期第4四半期	22,556	12,377	54.9	45,286.05
平成16年9月期第4四半期	19,461	10,977	56.4	40,165.04

金額表示は、前期百万円未満切捨、当期百万円未満四捨五入にて表示しております。

連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー 百万円	投資活動による キャッシュ・フロー 百万円	財務活動による キャッシュ・フロー 百万円	現金及び現金同等物 期 末 残 高 百万円
平成17年9月期	1,463	1,238	218	6,097
平成16年9月期	5	73	1,016	6,088
(参考)				
平成17年9月期第4四半期	907	255	952	6,097
平成16年9月期第4四半期	372	3	3	6,088

金額表示は、前期百万円未満切捨、当期百万円未満四捨五入にて表示しております。

[財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報]

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前年同期に比べ8百万円増加し、当連結会計期間末において6,097百万円になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、1,463百万円(前年同期は使用した資金5百万円)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が4,012百万円、連結調整勘定償却額が551百万円であったのに対し、売掛債権の増加額が1,549百万円(仕入債務の減少額は290百万円)、法人税等の支払額が1,407百万円であったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、1,238百万円(前年同期は使用した資金73百万円)となりました。

これは主に、拠点出店に伴う有形固定資産の取得による支出が384百万円、無形固定資産の取得が192百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出が422百万円であったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、218百万円(前年同期は得られた資金1,016百万円)となりました。

これは主に、配当金の支払いが545百万円、長期借入金の返済による支出が138百万円であったのに対し、短期借入金の純増額が486百万円であったこと等によるものです。

《キャッシュ・フロー指標のトレンド》

	平成 17 年 9 月期通期	平成 16 年 9 月期通期	平成 15 年 9 月期通期
株 主 資 本	12,377 百万円	10,977 百万円	8,719 百万円
株主資本比率	54.9%	56.4%	56.3%
インタレスト・ガレッジ	152.4 倍	101.1 倍	47.3 倍
デッド・エクイティ・レシオ	24.4%	24.2%	18.2%
債務償還年数	1.0 年	1.4 年	0.7 年

株主資本比率：純資産 ÷ 総資産

インタレスト・ガレッジ：(営業利益 + 受取利息 + 受取配当金) ÷ 利払い

デッド・エクイティ・レシオ：有利子負債 ÷ 純資産

債務償還年数：有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー（利息の支払額及び法人税等の支払額控除前）を使用しております。

《参考》貸借対照表解説(連結)

下記増減額は、前期末(平成 16 年 9 月 30 日)との比較です。

1 資産 (3,095 百万円増)

流動資産 (3,226 百万円増)

受取手形及び売掛金 1,878 百万円増

連結での影響、売上高の増加

その他流動資産 1,228 百万円増

個別での影響、
保険積立金の解約による未収入金への振替
連結での影響、営業貸付金の増加

有価証券 500 百万円減

個別での影響、MMF・FFF 解約

固定資産(131 百万円減)

有形固定資産 83 百万円増

個別での影響、
拠点展開に伴う工具器具備品の取得

無形固定資産 26 百万円増

個別での影響、
新基幹システム等のソフトウェアの取得

投資その他の資産 240 百万円減

個別での影響、
保険積立金の解約による未収入金への振替

2 負債 (1,530 百万円増)

流動負債 (1,505 百万円増)

短期借入金 513 百万円増

個別での影響、運転資金の増加

未払費用 224 百万円増

連結での影響、未払従業員給与の増加

未払法人税等 761 百万円増

連結・個別での影響

固定負債 (24 百万円増)

長期借入金 87 百万円減

個別での影響、借入金の返済

退職給付引当金 70 百万円増

連結・個別での影響

3 資本 (1,400 百万円増)

利益剰余金 1,338 百万円増

連結・個別での影響

2. 企業集団の状況

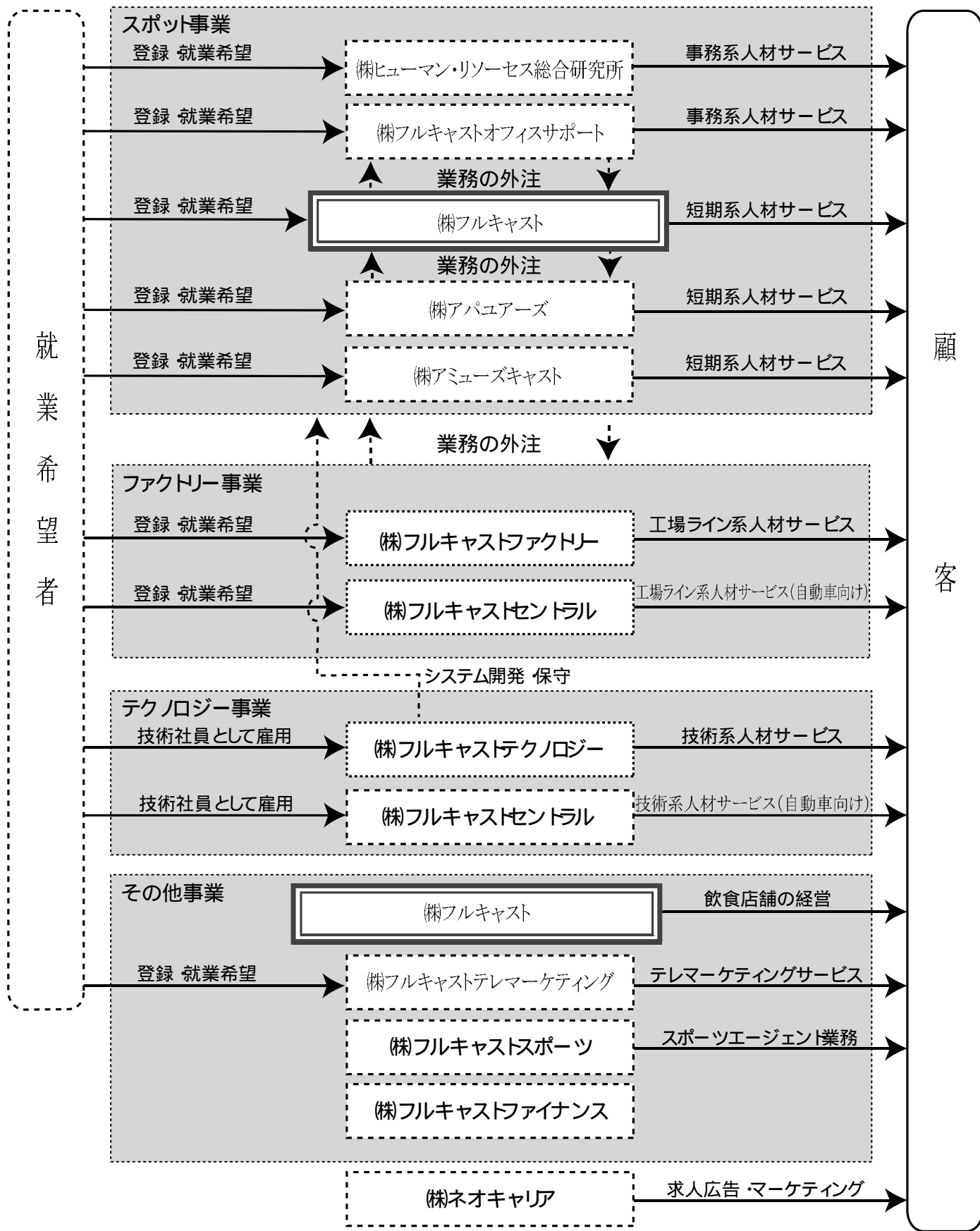
当社グループ（当社およびその関係会社をいいます。以下同じ。）は、物流・イベント関連、事務関連など、繁忙期や業務量の増減に合わせて必要な場合に提供する短期系人材サービスを中心として、製造業などの工場ライン系人材サービスや、技術系人材サービスなど、総合的に人材のアウトソーシングを支援する事業を展開しております。

セグメント別の主な事業主体ならびに事業内容は、次のとおりです。

セグメント別の主な事業主体ならびに事業内容

セグメント	事業主体	事業内容
スポット事業 (短期系 人材サービス業)	(株)フルキャスト	ブルーカラー職種と呼ばれる業務を中心に、顧客企業の繁忙期や業務量の増減に合わせて必要な場合にサービスを提供する短期系人材サービス業。
	(株)フルキャスト オフィスサポート	オフィス業務やコールセンター業務・セールスプロモーション業務といった事務系の分野における人材サービス。
	(株)アピユアーズ	パーラー事業（パチンコ店舗）を中心に、イベント、セールス・プロモーションにおける短期系人材サービス業。
	(株)アミューズ キャスト	パーラー事業（パチンコ店舗）を中心に、イベント、セールス・プロモーションにおける短期系人材サービス業。
	(株)ヒューマン・リソ ーセス総合研究所	人材派遣、再就職支援、人材紹介、新卒就職支援の各人材サービスを複合的に提供。
ファクトリー事業 (工場ライン系 人材サービス業)	(株)フルキャスト ファクトリー	工場ライン系人材サービス業。対象業種は水産・食品、機械、電気機器、精密機器、化学・ゴム、繊維・バルブ、輸送用機器、鉄鋼・金属など製造業が中心で、製造現場のライン業務を受注。
	(株)フルキャスト セントラル	自動車分野に特化した工場ライン系人材サービス業。平成14年4月にトヨタ系列のセントラル自動車(株)、大昌工業(株)、および当社の3社合弁により設立。当社出資比率は、55.6%。
テクノロジー事業 (技術系 人材サービス業)	(株)フルキャスト テクノロジー	エレクトロニクス・半導体関連分野を中心としたハード系の開発・製造工程やソフト系の開発工程を主な対象とした技術系人材サービス業、および物流の効率化に関わるシステム開発およびコンサルティング。当社出資比率は、85.6%。
その他事業	(株)フルキャスト テレマーケティング	コールセンターの事業。平成16年9月に(株)光通信グループとの合弁により設立。平成16年10月より事業開始。当社出資比率51.0%
	(株)フルキャスト ファイナンス	クレジット事業。登録スタッフに対する福利厚生サービスの推進。
	(株)フルキャスト スポーツ	サッカー選手を中心としたスポーツ選手のマネージメントや移籍に関わるエージェント業務およびスポーツ関連のイベント運営。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1. 図の内容は平成17年9月30日の状況であります。
 2. → はグループ外との取引、---→ はグループ内の取引であり、グループ内の取引には金銭の貸借取引は含まれておりません。
 3. [] は、連結子会社、[] は、持分法適用関連会社であります。

関係会社の状況
連結子会社

平成17年9月30日現在

会社名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)フルキャスト オフィスサポート	東京都 渋谷区	40	スポット事業	100.0	・当社と相互に請負業務の発注を行っております。 ・当社の賃借建物の一部を事務所用として転貸しております。 ・資金援助等……運転資金の貸付 ・役員の兼任等……3名
(株)アパユアーズ	大分県 大分市	220	スポット事業	100.0	・当社と相互に請負業務の発注を行っております。 ・当社の賃借建物の一部を事務所用として転貸しております。 ・資金援助等……運転資金の貸付 ・役員の兼任等……4名
(株)アミューズ キャスト	東京都 新宿区	50	スポット事業	100.0	・資金援助等……運転資金の貸付 ・役員の兼任等……2名
(株)ヒューマン・リソ ーセス総合研究所	東京都 千代田 区	480	スポット事業	100.0	・資金援助等……運転資金の貸付 ・役員の兼任等……2名
(株)フルキャスト ファクトリー	東京都 渋谷区	100	ファクトリー 事業	100.0	・当社と相互に請負業務の発注を行っております。 ・当社の賃借建物の一部を事務所用として転貸しております。 ・資金援助等……運転資金の貸付 ・役員の兼任等……4名
(株)フルキャスト セントラル	東京都 渋谷区	90	ファクトリー 事業 ----- テクノロジー 事業	55.6	・当社と相互に請負業務の発注を行っております。 ・当社の賃借建物の一部を事務所用として転貸しております。 ・資金援助等……運転資金の貸付 ・役員の兼任等……1名
(株)フルキャスト テクノロジー	東京都 渋谷区	499	テクノロジー 事業	85.6	・当社と相互に請負業務の発注を行っております。 ・当社の基幹システムの開発及び保守管理を行っております。 ・当社の賃借建物の一部を事務所用として転貸しております。 ・役員の兼任等……2名
(株)フルキャスト テレマーケティング	東京都 新宿区	90	その他事業	51.0	・資金援助等……運転資金の貸付 ・役員の兼任等……3名
(株)フルキャスト ファイナンス	東京都 渋谷区	40	その他事業	100.0	・資金援助等……運転資金の貸付 ・役員の兼任等……3名
(株)フルキャスト スポーツ	東京都 渋谷区	40	その他事業	100.0	・当社と相互に請負業務の発注を行っております。 ・当社の宣伝活動の一部を担っております。 ・当社の賃借建物の一部を事務所用として転貸しております。 ・役員の兼任等……2名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 役員の兼務等は当社の執行役員を含んでおります。

持分法適用関連会社

平成17年9月30日現在

会社名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)ネオキャリア	東京都 渋谷区	37	その他事業	33.8	

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「人間としての成長を重視した雇用創造を通して社会貢献する」との基本理念を元に、当社グループでは人生のあらゆるステージにおいても、輝きの場としての就業機会を提供し続けることのできる会社でありたいと考えております。同時に、企業価値の最大化を図ってまいります。

これらを実現するために、次の事項を実践しております。

経済構造と雇用が流動化していく21世紀において、人材を通じて各クライアントのニーズに応えていくとともに、さらには人材事業を通じて一人でも多くの活力のある人を生み出していきます。

日本の人材業界におけるリーディングカンパニーとして、世界をも動かしていくヒューマンリソースカンパニーとしてのポジションを確固たるものにしていくとともに、その状況に甘んじることなく常にチャレンジャー精神で挑戦していきます。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、当社グループの中核事業として財務体質の強化と内部留保の蓄積を図るとともに、中長期に株式を保有していただけるよう株主に対する利益還元を経営の重要な課題のひとつとして位置づけております。

配当につきましては、安定的に配当を行うことを念頭に置きつつも、業績を勘案したうえで、連結ベースの配当性向20%を基準とし配当金額を決定することを基本方針としております。

内部留保金につきましては、業務の一層の効率化を進めるためのシステム開発、営業拠点と採用拠点の新設、人材採用・社員教育といった社内体制の充実などコアビジネスの強化に充当することにより、経営基盤の確立を進める予定であります。

なお、平成17年9月期の1株あたり配当金につきましては、中間配当金1,000円、期末配当金1,000円をあわせ年間配当金2,000円を予定しております。

過去4年間の配当性向

決算年月	平成17年9月期 (予定)	平成16年9月期	平成15年9月期	平成14年9月期
配当性向 (単体ベース)	36.5%	41.2%	23.9%	44.2%
配当性向 (連結ベース)	29.0%	35.7%	18.3%	31.6%

平成16年9月期につきましては、東京証券取引所第一部上場記念配当を実施しております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針

当社は、当社株式の流動性の向上および投資家層の拡大を資本政策上の重要な課題と認識しております。業績、市況等を勘案し、その費用および効果等を慎重に検討した上で、決定してまいりたいと考えております。

なお、個人投資家層の拡大を目的とし、平成15年11月20日付けをもって株式分割(1株を3株に分割)ならびに平成16年5月20日付けをもって株式分割(1株を2株に分割)を実施しております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成17年9月期を初年度とする3ヶ年の中期経営計画「125スピーディーグロスプラン」をスタートさせました。計画最終年度の平成19年9月期には、連結売上高1,000億円超、ROE20%以上、当期純利益50億円の実現を目指します。

初年度（平成17年9月期）の状況

当期の当社グループは、既存事業の成長基盤の構築と新しい事業分野への取り組みを進めました。具体的には、スポーツ事業における全国拠点網の充実、東北楽天ゴールデンイーグルスのホーム球場である県営宮城球場の命名権を取得し「フルキャストスタジアム宮城」として知名度向上を図るなどブランディング戦略を実施いたしました。また、(株)フルキャストテレマーケティング、(株)フルキャストファイナンス設立による新規事業への進出ならびに(株)ヒューマンリソース総合研究所に完全子会社することにより総合人材サービス業としての事業領域の拡大を図りました。

2年目以降（平成18年9月期～平成19年9月期）の戦略

当社グループとして、市場の変化に柔軟に対応しながら、かつニーズを先取りした戦略をすすめ、既存の事業の拡大を図るとともに、新しいビジネスを常に積極的に進めていく基本計画に変更はありません。

具体的には、短期系人材サービス業を中核事業として位置づけた上で、子会社が行っている技術系人材サービスや工場ライン系人材サービス、事務系人材サービスといった事業を拡充していくとともに、新規事業を含めたグループ全体の有機的な結合を図っていきます。

また、今後はM&A戦略や新規事業を進めていくことによって、事業分野を拡充し既存事業とのシナジー効果を出すことによって、グループ全体としての企業価値を高めていく所存であります。

グループとしては、顧客のビジネスサイクルすべてのステージで発生する人材アウトソーシングニーズに対応し、単なる業務の請負ではない、付加価値の高いサービスと顧客のパフォーマンスの最大化につながる「ワン・ストップ・トータル・ソリューション」を提供できる体制構築に積極的に取り組み、中長期的な成長を進めていく計画であります。

なお、中期計画の中間期にあたる平成18年9月期につきましては、計画最終年度の経営目標を達成させるためのスタッフ採用の強化ならびに人材育成に注力し、営業・間接部門の業務プロセス改善を行います。

上記を実現するために次のような施策を進めております。

顧客満足度の向上

人材サービスメニューの拡大

M & A戦略の推進

教育によるスタッフ、社員の能力の向上

規模の拡大、分野の広がりに対応した的確なシステム化の推進

企業イメージ・認知度の向上と人材の獲得戦略の推進

グループ一体での営業力の強化

効率的な財務戦略

採用強化とスタッフ定着率の向上

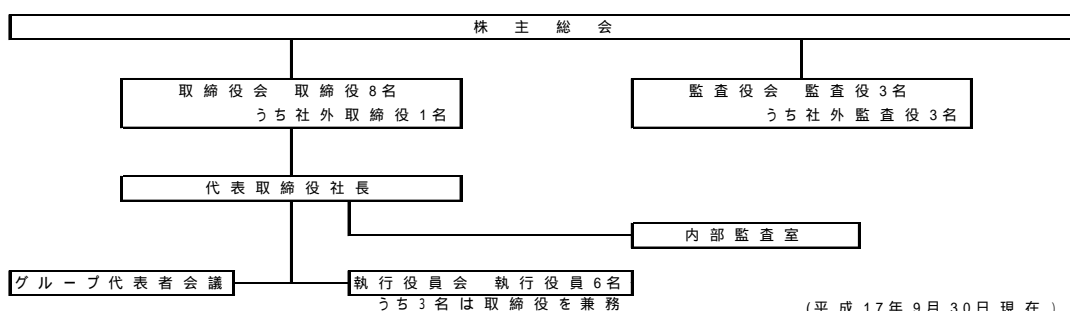
(5) コーポレート・ガバナンス及びCSR（企業の社会的責任）に関する基本的な考え方

当社グループでは、株主をはじめとする利害関係者の方々に対して経営の透明性並びに経営の効率性を確保することをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針・目的と考えております。具体的には、直面する経営環境の変化に即応するための体制強化として執行役員制度を導入し、事業の執行権限と責任を明確化しております。

また、当社グループは、企業の社会に対する責任（CSR）として、顧客への誠実な対応ならびに環境への配慮などに積極的に取り組んでまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスおよびCSRに関する施策の実施状況

当社の経営管理組織は、下記のとおりです。

**取締役会（月2回）**

取締役会は、社外取締役1名を含む8名で構成されており、会社の経営全体に関わる執行状況の監査ならびに経営上の重要事項についての意思決定を行っております。また、コンプライアンス強化の観点からオブザーバーとして監査役3名は取締役会に参加することを基本としております。なお取締役会議長は、代表取締役社長が務めております。

執行役員会（月4回）

執行役員6名（うち取締役を兼任する者は3名）にて、当社の事業執行に関する審議・決定を行っております。

グループ代表者会議（月1回）

当社グループの代表者により構成されるグループ代表者会議を月1回開催し、グループ企業間の情報交換とグループ全体戦略の整合性を図っております。

監査役会（3ヶ月に1回）

社外監査役3名で構成され、監査に関する重要事項についての意見交換、協議または決定を行います。

内部監査

監査役制度とは別に、業務執行の健全性を保つため、代表取締役直轄組織として内部監査室を設置し、内部監査規程に基づき当社グループの監査を実施しております。

社外取締役ならびに社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係のその他の利害関係の概要
社外取締役ならびに社外監査役3名につきましては、当社株式を以下のとおり保有しております。
なお、取引関係はありません。

(平成17年9月30日現在)

会社における地位	氏名	持株数
社外取締役	佐野角夫	60
常勤監査役	佐々木孝二	96
監査役	恩田 饒	30
監査役	東郷光穂	36

I R・その他の活動

当社は、経営の透明性を高めるためにI R活動を強化し、四半期毎に報道機関・アナリスト向けの説明会を実施するとともに、開示した情報についてはホームページにおいても随時掲載し、フェアかつタイムリーなディスクロージャーを心がけております。ISO9001における品質マネジメントシステムに基づき、情報伝達の方法を整備して国内のみならず海外の投資家の方々にも迅速かつ正確に情報を開示するよう努めることにより、業界で最も透明性の高い企業となることを目指しております。

また、代表取締役直轄組織として、2003年度よりCS（顧客満足）対応の専門部署を設置し、顧客、スタッフに対する満足度の向上に努めております。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年における実施状況

取締役会、執行役員会、グループ代表者会議、監査役会は、上記記載した頻度にて開催いたしました。

「個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）」の施行を鑑み、個人情報に限らず、営業情報など事業継続上必要な全ての情報資産の管理体制を強化し、情報セキュリティマネジメントシステムの国際的規格「BS7799-2:2002」および国内規格「ISMS 認証基準 Ver.2.0」の統一認証を取得（平成17年6月27日付）いたしました。これにより企業コンプライアンスおよびリスクマネジメント強化を図るため、グローバルスタンダードな第三者の視点を取り入れ、情報セキュリティ対策を継続的に強化してまいります。

また、グループ全体で同じ高水準のサービス供給体制の強化を図るため、平成12年4月のISO9001:2000初回登録から認証取得拠点を順次拡大させてまいりましたが、グループ経営の強化の観点から当社グループ主要4法人（当社、(株)フルキャストファクトリー、(株)フルキャストセントラル、(株)フルキャストテクノロジー）において新規認証取得拠点を拡大させ全拠点（ ）ISO9001:2000（年版）認証を取得（平成17年5月31日付）しております。

申請時2005年1月時点の全拠点ISO9001:2000

さらに、当社グループの(株)フルキャストセントラルは、環境負荷低減が社会的使命となっている自動車製造業界へ人材サービスを行っており、環境負荷低減への取組みを経営課題の1つと捉え、環境マネジメントに関する国際規格ISO14001を取得（平成16年10月22日付け）いたしました。同取得は、自動車専門の人材アウトソーシング企業としては業界初となります。

今後もグループとして継続的な環境対策への取組みを行ってまいります。

（7）会社の対処すべき課題

今後の人材ビジネスを取り巻く環境は、市場規模の量的増加にとどまらず、変革が著しい情報通信技術なども巻き込みながら、多様化、高度化、専門化といった質的变化を伴って推移していくものと考えられます。

平成16年3月1日施行の「改正労働者派遣法」による製造業務への派遣解禁は、ブルーカラー職種におけるアウトソーシング需要を拡大させるとともに市場の一層の成長を加速させていると考えております。

当社グループといたしましては、こうした市場の変化に柔軟に対応しながら、かつニーズを先取りした戦略を進めていく必要性を認識しております。そのために、既存の事業の拡大を図りながら、新しいビジネスチャンスを常に模索し続けております。

具体的には、短期系人材サービスを中核事業として位置づけた上で、子会社が行っている技術系人材サービスや工場ライン系人材サービス、事務系人材サービスといった事業を拡充していくとともに、新規事業を含めたグループ全体の有機的な結合を図っていきます。

また、今後はM&A戦略や新規事業を進めていくことによって、事業分野の拡充およびグループ全体としての企業価値を高めていく所存であります。

事業別には、以下の課題に取り組みます。

スポット事業	顧客企業のニーズを的確に捉えた高付加価値なサービスの強化と拠点網の拡充 スタッフの採用強化と定着率の向上 業務の効率化の推進による販売費及び一般管理費の抑制 対応業界の拡充
ファクトリー事業	顧客企業のニーズに応じた請負・派遣の両受注体制によるフレキシビリティの強化 高度化する顧客企業のニーズに確実に対応できる人材の育成 顧客企業にメリットをもたらすパフォーマンスの高い業務の提供
テクノロジー事業	技術者に対する研修教育の充実 海外からの人材の獲得 エレクトロニクス・半導体分野における開発系エンジニアの増強 バイオテクノロジー分野を始めとする新規分野の開拓 特定ソリューションサービスの強化による競争優位性の確保

(8) 会社の経営上の重要な事項 (決定・発生した重要な事項の概要)

平成 17 年 9 月期における重要な事項は次のとおりであります。

株式会社フルキャストファイナンスを設立 (平成 16 年 9 月 30 日公表)

当社は、登録スタッフに対する福利厚生サービスの充実を図るため、(株)フルキャストファイナンスを設立いたしました。グループカード事業の推進によりスタッフの定着を高めるとともに新規スタッフ獲得を促進してまいります。

株式会社アミューズキャストの完全子会社化 (平成 16 年 12 月 16 日公表)

当社は、人材サービス事業の充実と業容の拡大を目指し、(株)アミューズキャストの株式を 100% 取得し完全子会社といたしました。

同社は、東京・横浜地域のパチンコ業界における人材サービスを提供しております。同サービスを提供する九州を地盤とした当社グループ会社(株)アパユアーズとのシナジー効果によりアミューズメント分野に対するサービスを強化してまいります。

株式会社ヒューマン・リソース総合研究所の完全子会社化 (平成 16 年 12 月 27 日公表)

当社は、人材サービス事業の充実化と業容の拡大を目指し、(株)ヒューマン・リソース総合研究所の株式を 100% 取得し完全子会社といたしました。

同社は、金融・証券系企業・官公庁などに人材派遣サービス、人材紹介サービス、再就職支援サービスを提供しております。同社を完全子会社とすることによりホワイト系人材サービスの強化ならびに再就職支援事業への進出を果たし、総合人材サービス業としてのグループ価値をさらに高めてまいります。

県営宮城球場のネーミングライツ (命名権) 取得 (平成 17 年 1 月 22 日公表)

当社グループのブランド力強化、コーポレートイメージの向上を図りグループ各社の採用力強化の一環として県営宮城球場のネーミングライツ (命名権) を取得いたしました。

A D R プログラム設立 (平成 17 年 6 月 7 日公表)

米国預託証券 (A D R) プログラムを設立し、平成 17 年 6 月 8 日 (米国現地時間) より、当社株式は A D R の形態にて米国で流通が可能となりました。A D R プログラム設立により、米国資本市場にて新規投資家の開拓および投資家層の拡大が可能となると判断致しました。

アジアパシフィックシステム総研株式会社との包括業務提携 (平成 17 年 7 月 12 日公表)

アジアパシフィックシステム総研(株) (登録銘柄コード 4727) と株式取得を前提とした包括業務提携契約を締結いたしました。

銀行設立に向けた準備を開始 (平成 17 年 7 月 25 日公表)

次代を担う若年層を含む個人のお客様向けの金融商品・サービスや、将来性のある優良中小企業・ベンチャー企業に対し、資金やビジネス機会の提供等を通して、日本経済の活性化に寄与す

ことを目指した銀行の設立準備を開始いたしました。新銀行の自己資本は当初 50 億円程度を想定しており、出資構成は当社を中心に事業上のパートナーとなり得る優良企業数十社のコンソーシアム型とし、銀行法上の主要株主は持たない見込みです。なお、銀行設立準備会社として、(株)フルキャストパートナーズを平成 17 年 8 月 15 日付けで設立いたしました。

<参考>

平成 17 年 9 月期終了後における重要な事項は次のとおりであります。

連結子会社の合併（平成 17 年 8 月 8 日公表）

当社の連結子会社である(株)ヒューマン・リソース総合研究所及び(株)フルキャストオフィスサポートは、事務系（ホワイトカラー）人材サービス業を展開してまいりましたが、業務効率化及び取引先顧客に対するサービス向上を実現し、同事業の強化を推進していくことが可能であると判断し、平成 17 年 10 月 1 日をもって両社を合併させ、(株)フルキャストHR総研といたしました

連結子会社株式会社フルキャストテクノロジーの上場（平成 17 年 9 月 16 日公表）

当社の連結子会社である(株)フルキャストテクノロジー（登録銘柄コード 2458）は、平成 17 年 10 月 21 日に(株)ジャスダック証券取引所へ新規上場いたしました。

アジアパシフィックシステム総研株式会社の連結子会社化（平成 17 年 7 月 12 日、9 月 27 日、10 月 3 日、10 月 4 日公表）

当社は、アジアパシフィックシステム総研(株)（登録銘柄コード4727）の第三者割当増資引受ならびに同社主要株主木庭清氏との相対取引により同社株式を62.58%取得し平成17年10月1日をみなし取得日として連結子会社といたしました。

（9）事業等のリスク

当社グループにとり事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項をここに記載しております。なお、投資者に対する積極的情報開示の観点から、事業上のリスクに必ずしも該当しないと考えられる事項であっても、投資者が投資判断をする上で、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項を含めて記載しております。当社グループはリスク発生の可能性の認識、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力を行う所存です。下記事項には、将来に係るリスク要因が含まれておりますが、これらの事項は本決算発表日現在における判断を基にしております。

スタッフの確保について

我が国の若年人口は、出生率の低下及び少子化に伴い昭和 60 年代から減少し続けており、この傾向は今後も続くものと厚生労働省人口問題研究所などによって予測されております。当社グループの中核事業でありますスポット事業においては、そのスタッフの大半を 10 代後半から 20 代にかけての若年層が占めており、若年人口の減少は当社グループが必要とする人材の

確保を困難にし、その結果、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、若年人口の減少に対する対策として、インターネットやモバイルによる求人募集を推進し、スタッフ確保の効率化を図っております。しかしながら、スタッフ獲得を促進するためのスタッフ給与の増額や求人広告費などの増大を、業務効率化などの内部努力やサービス価格への転嫁などによって吸収できない場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

また、当社グループが所属する業界特有の比較的低い参入障壁や他社との競争激化により、スタッフ獲得競争が今後激化する可能性があるため、当社の必要とするスタッフ数を十分に確保できず、当社グループの事業計画達成に支障をきたす可能性があります。

さらに、当社グループのスタッフ構成の主力を成す10代後半から20代にかけての若年層は企業イメージに敏感な世代であるため、当社ではこれらの世代に支持される企業ブランドを確立することにより、優秀なスタッフの囲い込みを図っていくことが重要であると考えております。当社グループは、東北楽天ゴールデンイーグルスのホーム球場である県営宮城球場の命名権を取得し「フルキャストスタジアム宮城」として知名度向上を図るなどスポーツ分野全般を通してイメージアップ戦略を展開しておりますが、この戦略の効果が継続的に働くか否かは不透明でもあり、当社グループの必要とするスタッフが十分に確保できない可能性があります。

従業員の確保と定着について

スタッフを除く当社の従業員の平均勤続年数は平成17年9月末現在で2年9か月となっております。これは、急速な事業拡大にともない新規採用を増やしてきた一方、退職者数も高水準に推移しているなどの理由によるものです。規制緩和とそれにとまなう競争激化という当社グループを取り巻く外的環境の変化に適切に対応していくためには、スタッフ以外の従業員についても人材の充実を図っていくと同時に定着を高めることが重要になります。

当社では、競争優位な地位を維持していくうえで拠点密着型の採用戦略を進める必要があるとの考えのもとで、短期間に多数の営業拠点を設置してきましたが、各拠点の支店長及び支店員の質をいかに維持していくかが重要な課題です。当社は、優秀な人材を積極的に採用し各拠点の支店長及び支店員として任命していく予定ですが、当社の求める人材が十分に確保できない場合、または現在在職している人材が流出するような場合は、拠点密着型の事業戦略に支障が出る可能性があるとともに、当社グループの業績に悪影響をもたらす可能性があります。また、拠点密着型の採用戦略は、予定どおり売上及び利益計画が達成されなかった場合、売上高販売管理費率を増加させ、当グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

人材サービス業の運営は、高度基幹情報システムの構築などにより大幅な効率化が図られますが、人的ノウハウを完全に代替するものではありませんので、各拠点における優秀な支店長及び支店員の確保と定着が今後事業拡大を図る上で不可欠となります。

顧客企業及びスタッフのデータベース管理について

当社グループは、顧客企業のニーズにあった最適任者を迅速にコーディネートし、スタッフ

配置の効率化を図るため、業務管理情報システム「FASE」を用いて、スタッフの勤務態度や職種ごとの経験並びに顧客企業に関する情報などをデータベース化し管理しております。また、顧客企業に対する請負代金・派遣料金の請求や売掛債権の確認などの業務も「FASE」で行っているため、当社グループの業務効率は「FASE」に大きく依存しております。当社グループは、「FASE」が稼働するサーバーの故障などに備えるため同一の機能を有するサーバーを2台配備しておりますが、地震などの災害やその他の原因により2台のサーバーが同時に停止するなどのトラブルが万一発生し「FASE」が停止する事態に陥った場合、当社グループの業務に支障を来す結果となり、業績に重大な影響を与える可能性があります。

今後とも必要に応じて「FASE」のバージョンアップなどの情報化投資を進め、コストやサービス面での差別化を図っていく計画であります。これらの投資が必ずしも今後の売上増加に結びつくとは限らず、投資に見合ったリターンが十分に得られない場合、投資資金を回収できなくなる可能性があります。

「FASE」に格納された個人情報を含むデータの管理につきましては、明確な取扱基準を定めるとともに、システムに対するアクセス権限の厳格化や内部監査の強化などをおして、個人情報への不正アクセス、または個人情報の紛失、破損、改ざん、漏洩等の予防に努めておりますが、何らかの原因により情報が漏洩する事態が発生した場合、当社グループに対する社会的信用が失墜し、売上高の減少や損害賠償の請求などを招来する結果となり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、「FASE」内の個人情報に限らず、営業情報など事業継続上必要な全ての情報資産の管理体制を強化し、情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格「BS7799-2:2002」および国内規格「ISMS 認証基準 Ver.2.0」の統一認証を取得(平成17年6月27日付)いたしました。これにより企業コンプライアンスおよびリスクマネジメント強化を図るため、情報セキュリティ対策を継続的に強化してまいります。

スタッフに係る業務上の災害および取引上のトラブルについて

スタッフが、業務遂行に際して又は業務に起因して、死亡、負傷または疾病した場合には、労働基準法及び労働者災害補償保険法その他の関係法令上、使用者である当社に災害補償義務が課されます。

当社は、スタッフに対する初級安全衛生教育を徹底するとともに、けがや病気を未然に防ぐ見地から、安全装備品などの貸与、作業に関する注意事項の掲示及び配布を実施することで、安全に対するスタッフの意識向上を促しております。また、労働者保護の観点から、労災上積保険として、約定履行費用保険などに加入しておりますが、これらの保険がカバーする範囲を越える災害が万一発生した場合、労働契約上の安全配慮義務違反（民法415条など）や不法行為責任（民法709条）などを理由に、当社が損害賠償責務を負う可能性があります。

また、スタッフによる業務遂行に際して、スタッフの過誤による事故や顧客企業との契約違反またはスタッフの不法行為により訴訟の提起またはその他の請求を受ける可能性があります。当社は、法務担当者を配して法的危機管理に対処する体制を整えておりますが、訴訟の内容及び金額によっては当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

)法的規制の変更について

当社グループが行う事業に適用される労働基準法、労働者派遣法、労働者災害補償保険法、健康保険法及び厚生年金保険法その他の関係法令が、労働市場をとりまく社会情勢の変化などに伴って、改正ないし解釈の変更などが実施される場合、その内容によっては、当社グループが行う事業に重大な影響を与える可能性があります。

)社会保険料負担について

社会保険の加入に関しては、2ヶ月までの契約期間の労働者、ならびに通常の労働者の4分の3以下の労働時間の労働者などについては、健康保険法の適用から除外されております。厚生年金保険法においても健康保険法とほぼ同様の規定になっております。スポット事業においては、スタッフを短期間で雇用するため、原則として社会保険適用除外者の費用を負担しておりません。

なお、今後の社会保険制度の改正により、保険料率の引き上げや被保険者の適用範囲の拡大など、その内容によっては、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

)派遣事業について

当社グループでは、労働者派遣法に基づき、厚生労働大臣の許可を受け労働者派遣事業を行っておりますが、派遣元事業者としての一定の欠格事由に該当した場合、関係法令違反、ならびに許可要件に違反したときに許可の取消、事業廃止命令または事業停止命令を受けることがあります。当社グループでは、企業コンプライアンスおよびリスクマネジメントの強化を図り法令違反等を未然に防止するよう努めておりますが、将来何らかの理由により許可の取消等があった場合には、労働者派遣事業を行えなくなり、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

)請負事業について

当社グループにおいては、請負契約にもとづく請負事業者として、当該契約の顧客企業から独立して、請け負った業務を完遂しております。その業務の遂行にあたっては、労働者派遣事業と請負により行われる事業との区分に関する基準（昭和61年労働省告示第37号）その他の関係法令に従っております。なお、業務を履行するに先立ち、請負業務の内容・範囲・業務完了期日などを顧客企業と確認しておりますが、業務の遂行に伴い顧客企業と理解の相違が生じ、顧客企業からの代金回収が困難または不能となった場合は、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社の経営について

(1) 特定人物への依存について

経営方針や戦略の決定をはじめ、営業や財務の各方面にわたる事業運営において当社の創業

者であり代表取締役社長でもある平野岳史が重要な役割を果たしております。現時点で同氏が離職するような事態となった場合、当社の事業戦略及び経営成績その他の面で重大な影響が生じる可能性があります。

(2) ストックオプション制度について

当社では、業績向上に対する役職員の意欲又は士気を高める目的で、平成18年1月1日から平成20年12月30日までを行使期間とする新株予約権を付与しております。平成17年9月末現在の新株予約権に係る潜在株式数は2,229株であり、これは当社の発行済株式総数275,964(自己株含む)株の約0.8%にあたります。

当社では、業績拡大に大きな貢献を果たすと見込まれる役員及び社員には、今後とも新株予約権を付与していく方針ですが、これら新株予約権の行使に伴い新株が発行された場合、当社の株式価値が希薄化する可能性があります。

(3) 企業買収・提携および新規事業に関する戦略について

当社は、慎重な事前調査を踏まえて平成16年10月に(株)アミューズキャスト、平成17年3月に(株)ヒューマン・リソース総合研究所を完全子会社化いたしました。なお、(株)ヒューマン・リソース総合研究所は、業務効率化及び取引先顧客に対するサービス向上を図るため、オフィス系(ホワイトカラー)人材サービス業を展開してまいりました株式会社フルキャストオフィスサポートと平成17年10月1日をもって合併し、株式会社フルキャストHR総研に社名を変更しております。

また、平成17年10月には、アジアパシフィックシステム総研(株)を第三者割当増資引受ならびに同社主要株主との相対取引による株式取得により連結子会社といたしました。各社の事業再編・強化に予想外の経費が伴ったり、収益への貢献が計画どおりに進まなかった場合、グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、今後とも企業買収や業務提携をとおして既存事業の拡大を図るとともに、新しいビジネスチャンスを模索し事業分野の拡充およびグループ全体としての企業価値を高めていく方針であります。買収等による事業拡大戦略が当初の見込みどおり収益に貢献しない可能性や、多額の資金投入を負担する必要がある可能性のほか、連結調整勘定の償却等により当社グループの損益が悪化する可能性があります。

当社グループ業績の季節変動要因について

当社グループの中核事業であるスポット事業では、短期系人材サービスを提供しておりますが、その業務特性から第2四半期ならびに第4四半期に受注量が増加する傾向があります。さらに、スポット事業ではマーケットの拡大に伴い新規出店を継続しておりますが、新規拠点の開設費用の負担ならびに利益寄与までに期間を要するため、四半期毎の出店数により売上高および利益が変動する傾向があります。

なお、当社グループ独自の業務の質的向上により顧客企業の業務効率化に結びつける「ハイ

クオリティー・ソリューション」案件を増加させ、季節変動の縮小化を図っております。

テクノロジー事業における受託案件は、検収基準を採用しております。また、テクノロジー事業の技術者派遣事業では、技術社員の稼働人数が業績に影響を与えます。新卒技術社員は4月入社のウェイトが高く、これら新卒技術社員の売上高の増加に伴い、下期に収益が高まる傾向があります。さらに、技術社員の料金改訂につきまして、顧客企業の多くが3月決算を採用していることから、料金の改定の交渉や実施時期は4月以降になるケースが多くあるためテクノロジー事業の売上高および利益は下期に偏る傾向があります。

4.生産、受注及び販売の状況

当社グループは生産活動を行っておらず、また受注の状況については下記の理由により受注規模を金額で示すことはしていません。

スポット事業の場合は、作業日の前日ないし前々日に受注することが多く、受注から売上計上までの期間が極めて短いこと。

ファクトリー事業およびテクノロジー事業の請負・人材派遣業務においては、受注時の業務量がその後の顧客の要望に合わせて変更することが多いこと。

販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計期間 (自 平成 16 年 10 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日) (百万円)	前年同期 増減率 (%)
ス ポ ッ ト 事 業	44,103	43.1
ファクトリー事業	13,787	12.7
テクノロジー事業	7,707	24.1
そ の 他 事 業	1,615	278.5
合 計	67,212	35.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

5 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 (平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		6,111,794		5,603,756	
2 受取手形及び売掛金		8,846,651		6,968,667	
3 有価証券		—		500,048	
4 たな卸資産		84,889		74,585	
5 繰延税金資産		443,082		308,960	
6 その他		1,894,450		666,270	
貸倒引当金		△101,510		△69,320	
流動資産合計		17,279,356	76.6	14,052,969	72.2
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	599,056		508,713	
減価償却累計額		206,087	392,969	150,574	358,138
(2) 機械装置及び運搬具		67,367		56,679	
減価償却累計額		40,477	26,890	27,824	28,854
(3) 工具器具備品		935,945		726,552	
減価償却累計額		473,211	462,734	314,197	412,354
(4) 土地	※1		606,469		606,469
有形固定資産合計			1,489,062		1,405,816
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			823,710		803,359
(2) その他			56,300		51,044
無形固定資産合計			880,010		854,403
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2		1,118,115		901,972
(2) 長期貸付金			3,706		4,363
(3) 保険積立金			500,464		1,088,686
(4) 繰延税金資産			141,841		124,992
(5) その他			1,205,349		1,078,070
貸倒引当金			△61,474		△49,754
投資その他の資産合計			2,908,000	12.9	3,148,330
固定資産合計			5,277,073	23.4	5,408,551
資産合計			22,556,429	100.0	19,461,520

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 (平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		96,561		80,518	
2 短期借入金	※1	2,758,168		2,245,136	
3 1年以内返済予定 長期借入金	※1	86,608		137,878	
4 未払金		1,854,161		2,047,219	
5 未払費用		1,798,741		1,575,118	
6 未払法人税等		1,448,806		687,710	
7 繰延税金負債		1		128	
8 賞与引当金		664,389		519,872	
9 その他		309,646		218,150	
流動負債合計		9,017,082	40.0	7,511,733	38.6
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	172,200		258,808	
2 繰延税金負債		109,029		73,628	
3 退職給付引当金		341,615		271,120	
4 その他		38,256		33,185	
固定負債合計		661,100	2.9	636,742	3.3
負債合計		9,678,182	42.9	8,148,475	41.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		501,027	2.2	335,455	1.7
(資本の部)					
I 資本金	※3	3,464,100	15.4	3,464,100	17.8
II 資本剰余金		3,018,338	13.4	3,018,338	15.5
III 利益剰余金		5,804,181	25.7	4,465,902	23.0
IV その他有価証券評価差額金		280,812	1.2	219,460	1.1
V 自己株式	※4	△190,212	△0.8	△190,211	△1.0
資本合計		12,377,220	54.9	10,977,589	56.4
負債、少数株主持分 及び資本合計		22,556,429	100.0	19,461,520	100.0

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			67,212,160	100.0	49,688,065	100.0	
II 売上原価			47,619,486	70.8	35,569,211	71.6	
売上総利益			19,592,674	29.2	14,118,854	28.4	
III 販売費及び一般管理費	※1		15,032,364	22.4	10,863,235	21.9	
営業利益			4,560,310	6.8	3,255,618	6.5	
IV 営業外収益							
1 受取利息		516			5,814		
2 家賃収入		14,618			20,883		
3 匿名組合投資利益		29,291			40,166		
4 連結調整勘定償却額		—			22,568		
5 持分法による投資利益		8,701			1,754		
6 コンサルティング収入		18,000			—		
7 業務受託収入		28,095			—		
8 その他		117,729	216,950	0.3	96,619	187,806	0.4
V 営業外費用							
1 支払利息		29,981			32,293		
2 上場関連費用		16,288			16,999		
3 ソフトウェア償却費		—			2,510		
4 その他		119,784	166,053	0.2	98,756	150,558	0.3
経常利益			4,611,206	6.9	3,292,866	6.6	
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	163			16		
2 投資有価証券売却益		38,411			29,161		
3 貸倒引当金戻入益		3,528			4,472		
4 役員退職慰労引当金戻入益		—			3,059		
5 営業譲渡益	※3	6,616	48,719	0.1	—	36,709	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※4	161			—		
2 固定資産除却損	※5	52,008			9,080		
3 投資有価証券売却損		—			314		
4 投資有価証券評価損		3,117			11,109		
5 事業整理損	※6	9,565			—		
6 解約違約金	※7	—			18,000		
7 保険解約損		57,833			7,188		
8 連結調整勘定償却額		524,786	647,470	1.0	317,708	363,402	0.7
税金等調整前 当期純利益			4,012,455	6.0		2,966,173	6.0
法人税、住民税 及び事業税		2,109,752			1,372,254		
法人税等調整額		△155,771	1,953,982	2.9	△27,051	1,345,203	2.7
少数株主利益			173,572	0.3		109,063	0.2
当期純利益			1,884,902	2.8		1,511,906	3.1

③ 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I			3,018,338		2,514,473
(資本剰余金増加高)					
1		—		178,245	
2		—	—	325,620	503,865
III			3,018,338		3,018,338
(利益剰余金の部)					
I			4,465,903		3,264,994
(利益剰余金増加高)					
1		1,884,902	1,884,902	1,511,906	1,511,906
(利益剰余金減少高)					
1		546,624	546,624	310,998	310,998
IV			5,804,181		4,465,902

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		4,012,455	2,966,173
2 減価償却費		396,123	298,989
3 貸倒引当金の増減額		43,714	△11,040
4 賞与引当金の増加額		123,826	65,185
5 退職給付引当金の増加額		61,823	1,765
6 役員退職慰労引当金の減少額		—	△1,739
7 受取利息及び受取配当金		△7,763	△10,088
8 支払利息		29,981	32,293
9 固定資産売却益		△163	△16
10 固定資産売却損		161	—
11 固定資産除却損		52,008	9,080
12 新株発行費・社債発行差金償却		—	8,074
13 匿名組合投資利益		△29,291	△40,166
14 貸倒損失		3,249	—
15 投資有価証券売却益		△38,411	△29,161
16 投資有価証券評価損		3,117	11,109
17 営業譲渡益		△6,616	—
18 事業整理損		9,565	—
19 営業権償却額		7,859	8,517
20 連結調整勘定償却額		550,663	296,471
21 持分法による投資利益		△8,701	△1,754
22 売上債権の増加額		△1,549,354	△1,540,817
23 たな卸資産の増加額		△9,412	△2,134
24 仕入債務の減少額		△289,572	△73,902
25 未払費用の増加額		54,360	683,376
26 保険積立金の増減額		594,386	△277,542
27 未収入金の増加額		△580,028	—
28 その他		△531,187	△498,700
小計		2,892,791	1,893,975
29 利息及び配当金の受取額		7,763	9,020
30 利息の支払額		△29,935	△32,161
31 法人税等の支払額		△1,407,202	△1,875,846
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,463,416	△5,012

		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△11,403	△16,810
2 定期預金の払戻による収入		14,213	11,000
3 有価証券の取得による支出		—	△298,540
4 有価証券の売却による収入		—	600,000
5 有形固定資産の取得による支出		△383,899	△398,404
6 有形固定資産の売却による収入		1,427	65,021
7 無形固定資産の取得による支出		△191,995	△298,383
8 無形固定資産の売却による収入		—	6,221
9 営業譲渡による収入		26,024	—
10 投資有価証券の取得による支出		△122,000	△14,550
11 投資有価証券の売却による収入		43,313	52,081
12 子会社株式取得に伴う支出		—	△1,400
13 貸付けによる支出		△206,820	△40,379
14 貸付金の回収による収入		5,191	39,220
15 連結の範囲の変更を伴う子会社株式 取得による収入	※2	10,000	221,098
16 連結の範囲の変更を伴う子会社株式 取得による支出	※2	△421,787	—
17 その他		—	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,237,735	△73,835
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		485,533	1,200,136
2 長期借入金の返済による支出		△137,878	△270,914
3 社債の償還による支出		—	△9,900
4 株式の発行による収入		—	349,500
5 少数株主からの払込みによる収入		—	118,500
6 配当金の支払による支出		△545,338	△309,703
7 少数株主への配当金の支払による支出		△8,000	△8,000
8 その他		△12,394	△52,695
財務活動によるキャッシュ・フロー		△218,078	1,016,923
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△7	24
V 現金及び現金同等物の増加額		7,597	938,100
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,088,995	5,150,894
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	6,096,592	6,088,994

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数11社 (主要な連結子会社の名称等)</p> <p>(株)フルキャストオフィスサポート、(株)フルキャストテクノロジー、(株)フルキャストスポーツ、(株)フルキャストファクトリー、(株)フルキャストセントラル、(株)アパユアーズ、(株)フルキャストテレマーケティング、(株)フルキャストファイナンス、(株)アミューズキャスト、(株)ヒューマン・リソース総合研究所、(株)エッチ・アール・ビジネスアカデミー</p> <p>なお、当連結会計年度において、(株)フルキャストファイナンスを、平成16年10月1日に設立し、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)アミューズキャストは、平成16年10月1日に株式譲受により完全子会社となったため、当該日を基準日とし、連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)ヒューマン・リソース総合研究所、(株)エッチ・アール・ビジネスアカデミーは、平成17年1月27日に株式譲受により完全子会社となったため、みなし取得日を当中間連結会計期間末として連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社の数1社 (主要な非連結子会社の名称等)</p> <p>(株)フルキャストパートナーズ</p> <p>非連結子会社は、支配が設立当初の一時的な状況に過ぎないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社の数7社 (子会社は全て連結されております。)</p> <p>(株)フルキャストオフィスサポート、(株)フルキャストテクノロジー、(株)フルキャストスポーツ、(株)フルキャストファクトリー、(株)フルキャストセントラル、(株)アパユアーズ、(株)フルキャストテレマーケティング</p> <p>なお、当連結会計年度において、(株)アパユアーズは、平成16年6月1日に株式交換により完全子会社となったため、当該日を基準日とし、連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)フルキャストテレマーケティングを平成16年9月15日に設立し、新たに連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 (株)ネオキャリア</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社の名称等</p> <p>(株)フルキャストパートナーズ アルバイト・ドット・ジーピー(株)</p> <p>持分法非適用会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 (関連会社は全て持分法を適用しております。) 1社 (株)ネオキャリア</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)												
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。なお、連結子会社である㈱ヒューマン・リソース総合研究所及び㈱エッチ・アール・ビジネスアカデミーについては当連結会計年度より決算日を3月31日から9月30日に変更しております。	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。												
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品・原材料・貯蔵品 先入先出法に基づく原価法 仕掛品 個別法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="587 1529 930 1626"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～56年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～56年	機械装置及び運搬具	2～10年	工具器具備品	3～20年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 原材料・貯蔵品 同左 仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1034 1529 1377 1626"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～56年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～56年	機械装置及び運搬具	2～10年	工具器具備品	3～15年
建物及び構築物	3～56年													
機械装置及び運搬具	2～10年													
工具器具備品	3～20年													
建物及び構築物	3～56年													
機械装置及び運搬具	2～10年													
工具器具備品	3～15年													

項目	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
	<p>② 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法 また、ソフトウェア(販売目的分)については、見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、その支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社ならびに一部の連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、主として発生時の連結会計年度に一括して処理しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理 社債発行差金 商法の規定に基づく償却期間で均等償却</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
	<p>④ 役員退職慰労引当金</p> <hr/> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップ取引のうち、「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解(注14))の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…変動金利による借入金の利息</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金</p> <hr/> <p>(追加情報) 連結子会社1社については、役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しておりましたが、平成16年9月28日の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決定いたしました。この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、当連結会計年度末の役員退職慰労引当金残高の当期末使用残高3,059千円を取崩し、特別利益に計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
	<p>③ ヘッジ方針 金利変動リスクをヘッジする目的で、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>同取引は、社内規程に基づき、所轄担当部署が行っており、個々の契約について内部監査担当者が手続及び取引の妥当性を検証しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎連結会計年度末(中間連結会計期間末を含む)に個別取引毎のヘッジ効果を検討しておりますが、ヘッジ対象とヘッジ手段について元本、利率、期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、その効果が発現すると見積られる期間で償却することとしております。ただし、金額が少額の場合は、発生時に全額償却しております。	連結調整勘定の償却については、発生時において一括償却しております。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

(表示方法の変更)

項目	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
商標権使用料	—	<p>前連結会計年度の営業外収益において区分掲記しておりました「商標権使用料」は営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更致しました。</p> <p>なお、当連結会計年度における「商標権使用料」は、6,628千円であります。</p>
未払費用の増加額	—	<p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未払費用の増加額」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フロー「未払費用の増加額」は、430,939千円であります。</p>
未収入金の増加額	<p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未収入金の増加額」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フロー「未収入金の増加額」は、56,878千円であります。</p>	—

(追加情報)

当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が87,023千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が87,023千円減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年9月30日)
※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 222,900千円 土地 606,469 合計 829,369千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 1,450,000千円 長期借入金 247,768 (うち1年以内返済 75,568) 予定長期借入金 合計 1,697,768千円	※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 232,775千円 土地 606,469 合計 839,244千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 1,000,000千円 長期借入金 323,336 (うち1年以内返済 75,568) 予定長期借入金 合計 1,323,336千円
※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 132,246千円	※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 11,545千円 上記の他、平成16年10月1日設立の㈱フルキャストファイナンスに対する新株式払込金10,000千円が含まれております。
※3 当社の発行済株式総数 普通株式 275,964株	※3 当社の発行済株式総数 普通株式 275,964株
※4 当社が保有する自己株式 普通株式 2,652株	※4 当社が保有する自己株式 普通株式 2,652株
5 当社及び連結子会社1社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 12,250,000千円 借入実行額 2,633,068 差引額 9,616,932千円	5 当社及び連結子会社1社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 7,600,000千円 借入実行額 2,100,136 差引額 5,499,864千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">4,390,166千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">2,301,125</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">693,155</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">343,893</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">152,285</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">725,666</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">275,211</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">699,054</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">1,426,124</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">371,040</td></tr> <tr><td>求人費</td><td style="text-align: right;">1,098,736</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">62,135</td></tr> </table>	給料及び賞与	4,390,166千円	雑給	2,301,125	法定福利費	693,155	賞与引当金繰入額	343,893	退職給付費用	152,285	通信費	725,666	広告宣伝費	275,211	旅費交通費	699,054	地代家賃	1,426,124	減価償却費	371,040	求人費	1,098,736	貸倒引当金繰入額	62,135	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">3,180,239千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">1,726,542</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">463,982</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">304,153</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">109,832</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,320</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">500,667</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">130,708</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">542,508</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">929,571</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">261,935</td></tr> <tr><td>求人費</td><td style="text-align: right;">805,326</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29,713</td></tr> </table>	給料及び賞与	3,180,239千円	雑給	1,726,542	法定福利費	463,982	賞与引当金繰入額	304,153	退職給付費用	109,832	役員退職慰労引当金繰入額	1,320	通信費	500,667	広告宣伝費	130,708	旅費交通費	542,508	地代家賃	929,571	減価償却費	261,935	求人費	805,326	貸倒引当金繰入額	29,713
給料及び賞与	4,390,166千円																																																		
雑給	2,301,125																																																		
法定福利費	693,155																																																		
賞与引当金繰入額	343,893																																																		
退職給付費用	152,285																																																		
通信費	725,666																																																		
広告宣伝費	275,211																																																		
旅費交通費	699,054																																																		
地代家賃	1,426,124																																																		
減価償却費	371,040																																																		
求人費	1,098,736																																																		
貸倒引当金繰入額	62,135																																																		
給料及び賞与	3,180,239千円																																																		
雑給	1,726,542																																																		
法定福利費	463,982																																																		
賞与引当金繰入額	304,153																																																		
退職給付費用	109,832																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	1,320																																																		
通信費	500,667																																																		
広告宣伝費	130,708																																																		
旅費交通費	542,508																																																		
地代家賃	929,571																																																		
減価償却費	261,935																																																		
求人費	805,326																																																		
貸倒引当金繰入額	29,713																																																		
<p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">73千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	73千円	工具器具備品	90	合計	163千円	<p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">16千円</td></tr> </table>	工具器具備品	16千円																																										
機械装置及び運搬具	73千円																																																		
工具器具備品	90																																																		
合計	163千円																																																		
工具器具備品	16千円																																																		
<p>※3 営業譲渡益は、プロセスボード事業の営業譲渡に伴うものであり、ソフトウェア、営業権の未償却残高、営業移管に伴い発生が見込まれる人件費等を控除した差額であります。</p>	<p>※3 _____</p>																																																		
<p>※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">161千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	161千円	<p>※4 _____</p>																																																
機械装置及び運搬具	161千円																																																		
<p>※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,104千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">673</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">2,909</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">46,322</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,008千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	2,104千円	機械装置及び運搬具	673	工具器具備品	2,909	ソフトウェア	46,322	合計	52,008千円	<p>※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">585千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">843</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3,152</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">4,500</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,080千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	585千円	機械装置及び運搬具	843	工具器具備品	3,152	ソフトウェア	4,500	合計	9,080千円																														
建物及び構築物	2,104千円																																																		
機械装置及び運搬具	673																																																		
工具器具備品	2,909																																																		
ソフトウェア	46,322																																																		
合計	52,008千円																																																		
建物及び構築物	585千円																																																		
機械装置及び運搬具	843																																																		
工具器具備品	3,152																																																		
ソフトウェア	4,500																																																		
合計	9,080千円																																																		
<p>※6 事業整理損は、ソフトウェア受託開発事業の一部縮小に伴う損失であり、主にソフトウェア等の除却によるものであります。</p>	<p>※6 _____</p>																																																		
<p>※7 _____</p>	<p>※7 解約違約金は運営委託契約の期間満了前に早期解約したことによる違約金であります。</p>																																																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																																																						
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">6,111,794千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△15,202</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,096,592千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	6,111,794千円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金	△15,202	現金及び現金同等物	6,096,592千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5,603,756千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△14,810</td> </tr> <tr> <td>マネーマネジメントファンド</td> <td style="text-align: right;">300,032</td> </tr> <tr> <td>フリーファイナンシャルファンド</td> <td style="text-align: right;">200,016</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,088,994千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	5,603,756千円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金	△14,810	マネーマネジメントファンド	300,032	フリーファイナンシャルファンド	200,016	現金及び現金同等物	6,088,994千円																																						
現金及び預金	6,111,794千円																																																						
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	△15,202																																																						
現金及び現金同等物	6,096,592千円																																																						
現金及び預金	5,603,756千円																																																						
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	△14,810																																																						
マネーマネジメントファンド	300,032																																																						
フリーファイナンシャルファンド	200,016																																																						
現金及び現金同等物	6,088,994千円																																																						
<p>※2 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>㈱フルキャストファイナンスを設立し、新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりとなります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当該会社の現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△10,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引当該会社取得のための支出(△収入)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△10,000千円</td> </tr> </table> <p>株式譲受により㈱アミューズキャストを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりとなります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">108,249千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,924千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">25,877千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当該会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,050千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当該会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△63,799千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引当該会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,251千円</td> </tr> </table> <p>株式譲受により㈱ヒューマン・リソース総合研究所及び㈱エッチ・アール・ビジネスアカデミーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりとなります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">681,408千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">111,540千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">524,786千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">554,574千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,068千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当該会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">762,092千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当該会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△357,556千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引当該会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">404,536千円</td> </tr> </table>	当該会社の現金同等物	△10,000千円	差引当該会社取得のための支出(△収入)	△10,000千円	流動資産	108,249千円	固定資産	6,924千円	連結調整勘定	25,877千円	流動負債	60,000千円	当該会社株式の取得価額	81,050千円	当該会社の現金及び現金同等物	△63,799千円	差引当該会社取得のための支出	17,251千円	流動資産	681,408千円	固定資産	111,540千円	連結調整勘定	524,786千円	流動負債	554,574千円	固定負債	1,068千円	当該会社株式の取得価額	762,092千円	当該会社の現金及び現金同等物	△357,556千円	差引当該会社取得のための支出	404,536千円	<p>※2 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式交換により㈱アパユアーズを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりとなります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">652,029千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">55,915千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">317,708千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">498,161千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,620千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当該会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">524,872千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当該会社株式と交換した代用自己株式</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△524,872千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当該会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△229,596千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当該会社株式取得に要した費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,497千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引当該会社取得のための支出(△収入)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△221,098千円</td> </tr> </table>	流動資産	652,029千円	固定資産	55,915千円	連結調整勘定	317,708千円	流動負債	498,161千円	固定負債	2,620千円	当該会社株式の取得価額	524,872千円	当該会社株式と交換した代用自己株式	△524,872千円	当該会社の現金及び現金同等物	△229,596千円	当該会社株式取得に要した費用	8,497千円	差引当該会社取得のための支出(△収入)	△221,098千円
当該会社の現金同等物	△10,000千円																																																						
差引当該会社取得のための支出(△収入)	△10,000千円																																																						
流動資産	108,249千円																																																						
固定資産	6,924千円																																																						
連結調整勘定	25,877千円																																																						
流動負債	60,000千円																																																						
当該会社株式の取得価額	81,050千円																																																						
当該会社の現金及び現金同等物	△63,799千円																																																						
差引当該会社取得のための支出	17,251千円																																																						
流動資産	681,408千円																																																						
固定資産	111,540千円																																																						
連結調整勘定	524,786千円																																																						
流動負債	554,574千円																																																						
固定負債	1,068千円																																																						
当該会社株式の取得価額	762,092千円																																																						
当該会社の現金及び現金同等物	△357,556千円																																																						
差引当該会社取得のための支出	404,536千円																																																						
流動資産	652,029千円																																																						
固定資産	55,915千円																																																						
連結調整勘定	317,708千円																																																						
流動負債	498,161千円																																																						
固定負債	2,620千円																																																						
当該会社株式の取得価額	524,872千円																																																						
当該会社株式と交換した代用自己株式	△524,872千円																																																						
当該会社の現金及び現金同等物	△229,596千円																																																						
当該会社株式取得に要した費用	8,497千円																																																						
差引当該会社取得のための支出(△収入)	△221,098千円																																																						

(有価証券関係)

当連結会計年度末

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年9月30日現在)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	422,928	896,473	473,545
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	422,928	896,473	473,545
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	—	—	—
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	422,928	896,473	473,545

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
43,313	38,411	—

3 時価のない主な有価証券の内容(平成17年9月30日現在)

	連結貸借対照表計上額(千円)
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	100,000
関連会社株式	32,246
その他有価証券	
非上場株式	89,396

(注) 株式の連結貸借対照表計上額には、減損処理後の金額を記載しております。

なお、減損金額は、3,117千円であります。

前連結会計年度末

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成16年9月30日現在）

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	423,973	794,058	370,084
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	423,973	794,058	370,084
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	—	—	—
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	423,973	794,058	370,084

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
52,081	29,161	314

3 時価のない主な有価証券の内容（平成16年9月30日現在）

	連結貸借対照表計上額（千円）
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式払込金	10,000
関連会社株式	11,545
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	86,369
フリーファイナンシャルファンド	200,016
マネーマネジメントファンド	300,032

（注）株式の連結貸借対照表計上額には、減損処理後の金額を記載しております。

なお、減損金額は、11,109千円であります。

(退職給付関係)

当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については4社が有しており、適格退職年金制度については1社が「税制適格企業年金」を有しております。また、厚生年金基金については3社が「屋外広告ディスプレイ厚生年金基金(総合設立型)」に加入しております。なお、連結子会社1社については、退職金制度の廃止を決定いたしました。この退職金制度の廃止に伴い退職給付引当金残高の当期末未使用残高7,129千円を未払金に計上しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">△342,117千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">73,808</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△268,309</td> </tr> <tr> <td>ニ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">19,877</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△53,429</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金(ハ-ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△341,615千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、厚生年金保険の代行部分を含む総合型の厚生年金基金に係る年金資産があり、平成17年9月30日の制度加入者の給与総額割合で計算した年金資産額は、1,309,979千円となっております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">87,758千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">6,427</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△932</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△3,370</td> </tr> <tr> <td>ホ 厚生年金基金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">99,463</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">189,346千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td>主として2.1%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td>1.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>主として1年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△342,117千円	ロ 年金資産	73,808	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△268,309	ニ 前払年金費用	19,877	ホ 未認識数理計算上の差異	△53,429	ヘ 退職給付引当金(ハ-ニ+ホ)	△341,615千円	イ 勤務費用	87,758千円	ロ 利息費用	6,427	ハ 期待運用収益	△932	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	△3,370	ホ 厚生年金基金への拠出額	99,463	ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	189,346千円	イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	主として2.1%	ハ 期待運用収益率	1.5%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	主として1年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については4社が有しており、適格退職年金制度については2社が「税制適格企業年金」を有しております。また、厚生年金基金については3社が「屋外広告ディスプレイ厚生年金基金(総合設立型)」に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成16年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">△292,391千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">62,287</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△230,104</td> </tr> <tr> <td>ニ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">12,273</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△28,742</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金(ハ-ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△271,120千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、厚生年金保険の代行部分を含む総合型の厚生年金基金に係る年金資産があり、平成16年9月30日の制度加入者の給与総額割合で計算した年金資産額は、1,269,668千円となっております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">71,050千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">6,515</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△697</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△53,509</td> </tr> <tr> <td>ホ 厚生年金基金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">103,541</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">126,901千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td>主として2.3%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td>1.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>主として1年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△292,391千円	ロ 年金資産	62,287	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△230,104	ニ 前払年金費用	12,273	ホ 未認識数理計算上の差異	△28,742	ヘ 退職給付引当金(ハ-ニ+ホ)	△271,120千円	イ 勤務費用	71,050千円	ロ 利息費用	6,515	ハ 期待運用収益	△697	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	△53,509	ホ 厚生年金基金への拠出額	103,541	ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	126,901千円	イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	主として2.3%	ハ 期待運用収益率	1.5%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	主として1年
イ 退職給付債務	△342,117千円																																																																
ロ 年金資産	73,808																																																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△268,309																																																																
ニ 前払年金費用	19,877																																																																
ホ 未認識数理計算上の差異	△53,429																																																																
ヘ 退職給付引当金(ハ-ニ+ホ)	△341,615千円																																																																
イ 勤務費用	87,758千円																																																																
ロ 利息費用	6,427																																																																
ハ 期待運用収益	△932																																																																
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	△3,370																																																																
ホ 厚生年金基金への拠出額	99,463																																																																
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	189,346千円																																																																
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																
ロ 割引率	主として2.1%																																																																
ハ 期待運用収益率	1.5%																																																																
ニ 数理計算上の差異の処理年数	主として1年																																																																
イ 退職給付債務	△292,391千円																																																																
ロ 年金資産	62,287																																																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△230,104																																																																
ニ 前払年金費用	12,273																																																																
ホ 未認識数理計算上の差異	△28,742																																																																
ヘ 退職給付引当金(ハ-ニ+ホ)	△271,120千円																																																																
イ 勤務費用	71,050千円																																																																
ロ 利息費用	6,515																																																																
ハ 期待運用収益	△697																																																																
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	△53,509																																																																
ホ 厚生年金基金への拠出額	103,541																																																																
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	126,901千円																																																																
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																
ロ 割引率	主として2.3%																																																																
ハ 期待運用収益率	1.5%																																																																
ニ 数理計算上の差異の処理年数	主として1年																																																																

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年9月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金及び貸倒損失	貸倒引当金及び貸倒損失
42,059千円	24,629千円
退職給付引当金	退職給付引当金
130,426	103,433
賞与引当金	賞与引当金
270,409	211,592
減価償却費超過額	減価償却費超過額
6,798	11,270
固定資産未実現利益	固定資産未実現利益
61,134	65,888
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
82,998	89,790
繰越欠損金	未払事業税
219,046	61,936
未払事業税	未払社会保険料
119,174	24,109
未払社会保険料	その他
32,135	37,772
その他	
19,026	
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
983,206	630,419
評価性引当額	評価性引当額
△314,578	△115,800
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
668,628	514,619
繰延税金負債	繰延税金負債
債権債務消去に伴う貸倒引当金	債権債務消去に伴う貸倒引当金
△1	△3,798
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△192,733	△150,624
繰延税金負債小計	繰延税金負債小計
△192,733	△154,423
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
475,894千円	360,195千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.7%	42.0%
(調整)	(調整)
損金不算入による費用項目	損金不算入による費用項目
0.7	0.6
住民税均等割	住民税均等割
3.7	2.8
法人税額の特別控除額	法人税額の特別控除額
△0.8	△1.0
連結調整勘定償却額	税効果適用対象外の未実現利益消去
5.6	△0.6
評価性引当額	連結調整勘定償却額
△0.8	4.2
その他	評価性引当額
△0.4	△2.2
税効果適用後の法人税等の負担率	税効果適用後の法人税等の負担率
48.7%	45.4%

(セグメント情報)

① 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

	スポット 事業(千円)	ファクトリー 事業(千円)	テクノロジー 事業(千円)	その他 事業(千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	44,102,597	13,787,165	7,707,019	1,615,379	67,212,160	—	67,212,160
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	471,465	20,252	16,145	89,643	597,505	(597,505)	—
計	44,574,061	13,807,417	7,723,164	1,705,022	67,809,665	(597,505)	67,212,160
営業費用	40,774,134	13,252,308	7,093,797	1,494,127	62,614,367	37,484	62,651,850
営業利益	3,799,927	555,109	629,367	210,895	5,195,298	(634,989)	4,560,310
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	15,084,652	3,526,112	2,539,254	1,595,314	22,745,332	(188,903)	22,556,429
減価償却費	348,291	36,203	38,178	7,566	430,238	(26,256)	403,982
資本的支出	426,280	22,897	37,720	47,553	534,451	41,443	575,894

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主なサービス

(1) スポット事業……………短期業務請負、短期人材派遣

(2) ファクトリー事業……………工場ライン請負、工場ライン派遣

(3) テクノロジー事業……………技術系業務請負、技術者派遣、情報通信

(4) その他事業……………スポーツエージェント、飲食店経営、コールセンター事業等

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、699,130千円であり、その主なものは親会社本社の経理部門等管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,799,298千円であり、その主なものは親会社での長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

	スポット 事業(千円)	ファクトリー 事業(千円)	テクノロジー 事業(千円)	その他 事業(千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	30,814,275	12,234,864	6,212,128	426,796	49,688,065	—	49,688,065
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	319,888	34,778	52,333	20,916	427,917	(427,917)	—
計	31,134,163	12,269,642	6,264,462	447,712	50,115,982	(427,917)	49,688,065
営業費用	28,271,124	11,704,956	5,940,350	485,475	46,401,906	30,540	46,432,446
営業利益又は 営業損失(△)	2,863,039	564,686	324,112	△37,762	3,714,076	(458,458)	3,255,618
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	12,248,377	2,983,847	2,361,216	628,012	18,221,453	1,240,066	19,461,520
減価償却費	261,335	31,391	42,832	8,283	343,843	(36,335)	307,507
資本的支出	573,157	60,333	68,765	11,736	713,993	(17,205)	696,788

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主なサービス

(1) スポット事業……………短期業務請負、短期人材派遣

(2) ファクトリー事業……………工場ライン請負、工場ライン派遣

(3) テクノロジー事業……………技術系業務請負、技術者派遣、情報通信

(4) その他事業……………スポーツエージェント、飲食店経営、コールセンター事業

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、494,815千円であり、その主なものは親会社本社の経理部門等管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,828,352千円であり、その主なものは親会社での長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

② 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

③ 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

関連当事者との取引

当連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
1株当たり純資産額	45,286円05銭	1株当たり純資産額	40,165円04銭
1株当たり当期純利益	6,896円52銭	1株当たり当期純利益	5,603円88銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	5,578円67銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	1,884,902	1,511,906
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,884,902	1,511,906
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	273,312	269,796
当期純利益調整額 (千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (株)		
新株引受権	—	1,218
普通株式増加数	—	1,218
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成15年12月19日開催の定時株主総会決議によるストックオプション (新株予約権 2,229個)	同左

2. 前連結会計年度において、平成15年11月20日をもって普通株式1株を3株に株式分割(発行株式数89,658株)し、平成16年5月20日をもって普通株式1株を2株に株式分割(発行株式数137,982株)しております。
 なお、前連結会計年度の1株当たり当期純利益ならびに潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして算出しております。

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																								
<p>1 子会社の合併</p> <p>当社の連結子会社である㈱ヒューマン・リソース総合研究所は、平成17年8月10日開催の取締役会決議に基づき、平成17年10月1日を合併期日として、同じく当社の連結子会社である㈱フルキャストオフィスサポートを吸収合併いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>両社は、当社グループの事務系人材サービス業を展開しておりますが、合併により双方の機能を一体化させることで、業務効率化及び取引先顧客に対するサービス向上を実現し、同事業の強化を推進していくためであります。</p> <p>(2) 合併の方法及び合併後の会社の名称</p> <p>①㈱ヒューマン・リソース総合研究所を存続会社とする吸収合併方式で、㈱フルキャストオフィスサポートは解散いたしました。</p> <p>②存続会社の商号は「㈱フルキャストHR総研」となりました。</p> <p>(3) 合併による新株の割当</p> <p>100%子会社同士の合併であるので、合併により発行する新株式はありません。</p> <p>(4) 合併による増加資本金等</p> <p>合併による増加資本金等はありません。</p> <p>(5) 合併による引継財産</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">科 目</th> <th style="width: 25%;">金 額</th> <th style="width: 25%;">科 目</th> <th style="width: 25%;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">978,576</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">503,801</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">17,747</td> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">503,801</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,367</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">36,153</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,033,843</td> <td>差引正味資産</td> <td style="text-align: right;">530,042</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 株式取得による子会社化</p> <p>当社は、平成17年7月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、アジアパシフィックシステム総研㈱と包括業務提携を実現いたしました。今後急拡大が予想されるベンチャー企業に対し、双方の強みを最大限に活かしてアプローチすることで、両社の事業価値をより高める効果を図るため、同社の株式を取得し子会社といたしました。</p> <p>(1) 対象会社の概要（平成17年9月30日現在）</p> <p>①商号 アジアパシフィックシステム総研㈱</p> <p>②代表者 木庭 清</p> <p>③本店所在地 東京都豊島区</p> <p>④主な事業内容 情報処理サービス業</p>	科 目	金 額	科 目	金 額	流動資産	978,576	流動負債	503,801	有形固定資産	17,747	負債合計	503,801	無形固定資産	1,367			投資その他の資産	36,153			資産合計	1,033,843	差引正味資産	530,042	
科 目	金 額	科 目	金 額																						
流動資産	978,576	流動負債	503,801																						
有形固定資産	17,747	負債合計	503,801																						
無形固定資産	1,367																								
投資その他の資産	36,153																								
資産合計	1,033,843	差引正味資産	530,042																						

当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
<p>⑤資本金 918,060千円</p> <p>(2) 株式取得の内容</p> <p>①株式取得方法 第三者割当増資の引受けおよび株式譲渡</p> <p>②株式取得日 平成17年10月3日 (第三者割当増資) 平成17年10月4日 (株式譲渡)</p> <p>③取得株式数 5,507,400株</p> <p>④取得価額 総額 4,282,480千円 第三者割当増資取得分 (1株につき673円) 株式譲渡取得分 (1株につき1,249円)</p> <p>⑤取得後の所有割合 62.58%</p> <p>(注) 取得後のアジアパシフィックシステム総研株 の資本金は2,367,160千円であります。</p> <p>3 子会社株式上場および新株発行 当社の連結子会社であります㈱フルキャストテクノロジーは、平成17年10月21日をもってジャスダック証券取引所に上場いたしました。上場に際し、平成17年9月16日開催の取締役会決議に基づき、平成17年10月20日を払込期日とする公募増資(ブックビルディング方式)により新株式を次のとおり発行いたしました。</p> <p>(1) 発行新株式数 普通株式 2,000株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき 323,000円</p> <p>(3) 発行価額の総額 646,000千円</p> <p>(4) 資本組入額 1株につき 161,500円</p> <p>(5) 資本組入額の総額 323,000千円</p> <p>(6) 払込金額の総額 781,200千円</p> <p>(7) 払込期日 平成17年10月20日</p> <p>(8) 配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>(9) 資金の用途 従業員の教育投資、基幹システムの開発投資、運転資金等として使用する予定であります。</p>	